

「滋賀県の景気動向：2022年度上期の現状と 22年度年央の見直し」

—現状は一進一退だが、今後は円安や物価上昇、海外経済の減速懸念などから弱含みの展開—

2022年10月7日

（株）しがぎん経済文化センター

産業・市場調査部（志賀、高橋）

1. 県内の新型コロナウイルス感染者数と死者数の推移

(1) 「オミクロン株」の本格的な流行により、感染者数が急増（“第6波”）

- ・ 昨年末の12月27日に県内で初めてオミクロン株の感染者が確認され、22年の年明けから、感染力が強いオミクロン株の本格的な流行により、新規感染者数は急増した（“第6波”）。
- ・ 2月に入っても新規感染者数の増加が続き、県内では1日の新規感染者が初めて1,000人を超え（4日）、2月の月間感染者数は前月までの累計（23,007人）を1か月で上回る月間最多の26,127人となり、累計でも5万人に迫る高水準となった（49,134人）。

(2) ワクチン接種の進展により、新型コロナ前の日常生活に戻る

- ・ 4月に入り、国内の3回目のワクチン接種が全人口の半数を超えたことなどから、入国者数上限の引き上げや外国人観光客の受け入れの段階的再開を検討し、また、新型コロナ対策の基本的対処方針を変更し、マスクの着用義務を一部緩和することなどの動きがみられた。
- ・ 6月に入り、県では3月28日からの「感染再拡大警戒期間」の終了を宣言した（1日）。国でも、外国人観光客の受け入れをツアー客に限定し、およそ2年ぶりに再開した（10日）。

(3) 日本の新規感染者数が5週連続で世界最多になり、県内でも月間感染者数が7万4千人超、累計で20万人超（“第7波”）

- ・ 7月に入り、県では感染再拡大の状況を踏まえ、警戒レベルを「レベル2」に引き上げた（13日）。全国の1日の新規感染者数は11万675人となり、過去最多を更新した（16日）。その後も感染者数、死者数は増加が続き、27日には過去最多の20万人超（209,600人）となった。
- ・ 新型コロナの感染収束が見通せない中、3年ぶりに行動制限を伴わない盆休みの期間を迎えた。この間、自宅療養者は過去最多の154万人超（8月10日時点）となるなど、世界保健機関（WHO）がまとめた8月21日までの1週間の新型コロナの感染状況によると、日本は新規感染者数が5週連続で世界最多となり、世界全体の新規感染者数のおよそ4分の1を占めた。県内でも8月の月間新規感染者数は過去最多の74,172人、累計は20万人超（202,219人）となった。

2. 2022年度上期の県内景気の現状と22年度年央の見直し

(1) 生産：現状は一進一退で推移、今後は海外経済の減速懸念などから弱含みの展開

- ・ 最近の県内の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、季節調整済指数（以下、季調済指数）の前月比は一進一退で推移し、6月はプラスとなった。これは、半導体不足が続く中、新型コロナの感染拡大に伴う中国の上海ロックダウン（4～5月）が解除されたことを受けての動きとみられる。
- ・ 今後の生産活動を見通すと、半導体不足や中国のロックダウンの影響は徐々に緩和されるものの、サプライチェーンの混乱の影響が残っていることや海外経済の減速が懸念されることなどから、回復ペースは緩やかで弱含みの推移になるとみられる。

- (2) 個人消費：現状は比較的堅調だが、今後は物価上昇から節約志向が一層強まり、盛り上がりに欠けた状況が続く
- ・百貨店・スーパーや大型専門店などの小売業の販売状況を見ると、22年1月以降、外食や宿泊、旅行・交通、娯楽といった対人接触型サービスは依然、厳しい状況が続いているものの、食料品や日用品の販売はドラッグストアやホームセンターなどで堅調に推移している。
 - ・今後については、ワクチン接種の進展、新規感染者数の減少などから、対人接触型サービスは徐々に回復してくるとみられるものの、エネルギー価格の高止まりに加え、食料品や日用品などの値上げが懸念材料となり、生活必需品以外の品目を中心に節約志向が一層、強まると考えられる。さらに、物価上昇圧力が強まっているため、実質の現金給与総額の増加率は低下してくるとみられる。したがって、県内の消費全体としては盛り上がりに欠けた状況が続くと考えられる。
- (3) 民間設備投資：現状は鉱工業用とサービス業用が牽引し大幅増加、今後の計画も大幅増加
- ・民間非居住用建築物着工床面積を見ると、22年度1－3月期から前年同期比大幅の増加となり、月次データで最近の動きをみると、商業用では水準も低く伸び悩んでいるが、鉱工業用（とくに製造業）とサービス業用（とくに運輸業）で大幅の増加となり、3業用計でも大幅の増加となっている。
 - ・日本政策投資銀行関西支店の設備投資計画調査によると、滋賀県における2022年度の設備投資計画は全産業で2年連続の大幅プラスとなる見込み。
- (4) 住宅投資：現状は一進一退で推移、今後はマインドの悪化から伸び悩むと考えられる
- ・新設住宅着工戸数の推移を四半期毎にみると、22年4－6月期は貸家が大幅増加しているものの、分譲住宅が大幅減少、持ち家もマイナスとなったため、前年同期比は一進一退で推移している。
 - ・今後については、住宅ローン減税に関連する駆け込み需要の反動減は一巡するとみられるものの、資材価格や設備機器の高騰による建築コストの上昇が続くことや木材の国内価格は高止まりが続くとみられることなどから、住宅購入・建築マインドの悪化が予想され、全体に伸び悩むと考えられる。
- (5) 公共投資：現状は「県」以外では増加するも、今後は低調な推移にとどまる見込み
- ・西日本建設業保証(株)の前払金保証額の発注者別寄与度をみると、22年4－6月期は「市町」が最も高く、次いで「独立行政法人」、「国」、「その他」となり、「県」は2四半期連続でマイナスとなっている。
 - ・今後については、25年までは「防災・減殺、国土強靱化のための5か年加速化対策」が実施されるため、大幅な減少はないとみられるが、「県」や「市町」は公共工事関連予算の大幅な増加は望めないことから、全体としては低調な推移にとどまると見込まれる。
- (6) 雇用：求人倍率はコロナ前の水準を回復し、上昇傾向が続いている
- ・新規求人倍率は、新型コロナの影響で大きく低下した20年6月を底にして緩やかに上昇し、直近の7月にはコロナ前の19年12月以来、実に2年7か月ぶりに2倍超となった。実態に近い就業地別の有効求人倍率も7月はコロナ直前の20年3月以来の高さとなった。両倍率ともにコロナ前の水準まで回復し、上昇傾向にあるとみられる。
- (7) 観光：新型コロナの影響により、入込客数は一進一退で推移
- ・今年の3月から6月はワクチン接種の進展とともに新型コロナの流行が沈静化し、4－6月期の入込客数はほとんどの地域で大幅の増加となった。
 - ・一方、7月以降は新型コロナの“第7波”入りにより、すべての地域で伸び率の鈍化がみられ、なかにはマイナスになった地域もある。

3. 県内企業の産業別、業種別動向と景気動向分析

(1) 業種別、産業別の動向と県内景気動向の分析方法

- ・今回の実績および見通しの分析では、基礎データとして当行取引先の決算財務データを使用した。2019年度、20年度、21年度決算額の集計および22年度財務データの見通し集計の関係から3月決算の県内企業、計1,123先（大企業および地公体を除く）を対象とした。

(2) 産業別の実績と見通し

- ・3区分の産業別の実績をみると、「第1次産業」は21年度の前年度比増減率がマイナスとなったものの、それ以前の19年度と20年度は堅調に推移している。また、22年度の見通しは大幅な増加となる見込み。
- ・「第2次産業」と「第3次産業」はほぼ同様の動きとなり、20年度が新型コロナの影響で落ち込み、21年度はその反動で増加に転じ、22年度の見通しではさらに増加を見込んでいる。
- ・産業計で県全体の景気動向（経済成長率）をみると、上記の「第2次産業」および「第3次産業」と似た動きで推移し、22年度も前年度とほぼ同程度の成長が見込まれる。

(3) 業種別の実績と見通し

- ・各産業における業種別の動向をみると、「第2次産業」では「飲食料品」と「繊維製品」の生活関連業種については新型コロナの影響は比較的軽微で、22年度もプラスを維持する見込み。
- ・次に、「パルプ・紙・木製品」から「金属製品」までの素材関連業種は新型コロナの影響を強く受けている業種が多く、21年度はその反動で大幅に伸びた業種もみられるものの、22年度は資源高と円安の影響により、再びマイナスに転じ、厳しい見通しとなっている。
- ・「生産用機械」から「輸送機械」までの加工組立関連業種については、これも新型コロナの影響を強く受けているものの、とくに「生産用機械」と「輸送機械」の22年度の見通しは旺盛な民間設備投資の需要に支えられ、大幅の増加を見込んでいる。
- ・また、「建設」も22年度は堅調な回復が見込まれる。
- ・「第3次産業」では「不動産」が厳しい実績で推移し、22年度も大幅のマイナスとなる見込み。
- ・「商業」および「金融・保険」「運輸・郵便」「情報通信」「対事業所サービス」「対個人サービス」などは新型コロナの影響から20年度は落ち込み、21年度はその反動で増加に転じ、22年度はさらに増加になる見込み。とくに「運輸・郵便」と「対個人サービス」の22年度見通しは大幅の増加を見込んでいる。

1. 県内の新型コロナウイルス感染者数と死者数の推移

(1) 「オミクロン株」の本格的な流行により、感染者数が急増（“第6波”）

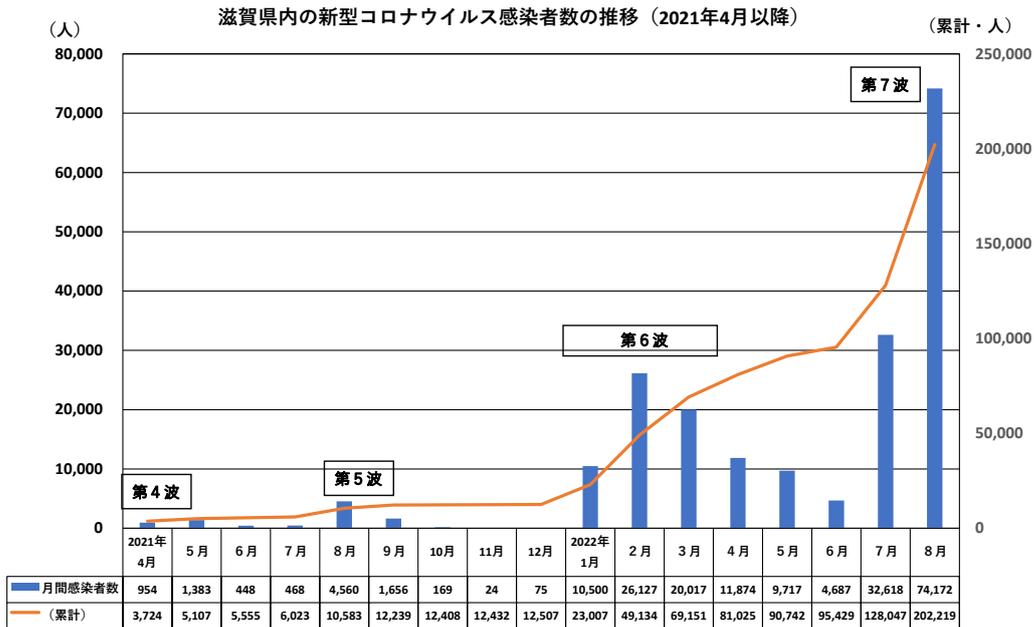
- ・昨年末の12月27日に県内で初めてオミクロン株の感染者が確認され、22年の年明けから、感染力が強いオミクロン株の本格的な流行により、新規感染者数は急増した（“第6波”）。県は、4日に「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（5段階）をレベル0からレベル1に引き上げ、続けて7日にはさらにレベル2に引き上げた。1月の県内の月間感染者数は初めて1万人を超えた（10,500人）。国は9日、「まん延防止等重点措置」を沖縄、広島、山口の3県に適用し、続けて21日、同措置を首都圏等の16都県に拡大し、さらに27日、近畿3府県の34都道府県に拡大した。
- ・2月に入っても新規感染者数の増加が続き、5日に「まん延防止等重点措置」を和歌山県、12日に高知県に拡大し、適用は全国36都道府県となった。県内では1日の新規感染者が初めて1,000人を超え（4日）、2月の月間感染者数は前月までの累計（23,007人）を1か月で上回る月間最多の26,127人となり、累計でも5万人に迫る高水準となった（49,134人）。
- ・しかし、3回目のワクチン接種の進展とともに新規感染者数が減りはじめたため、2月後半には同措置を5県で解除し、31都道府県に縮小した（20日）。3月に入り6日に13県で解除し、21日には適用中の同措置を全国すべての地域で解除した。
- ・なお、県は28日、感染者数は減少傾向となっているものの、未だ感染再拡大の恐れがあるとして、当面の間を「感染再拡大警戒期間」とした。また、クラスターでない場合、県内の学校、保育施設で濃厚接触者の特定を中止することを決めた。

(2) ワクチン接種の進展により、新型コロナ前の日常生活に戻る

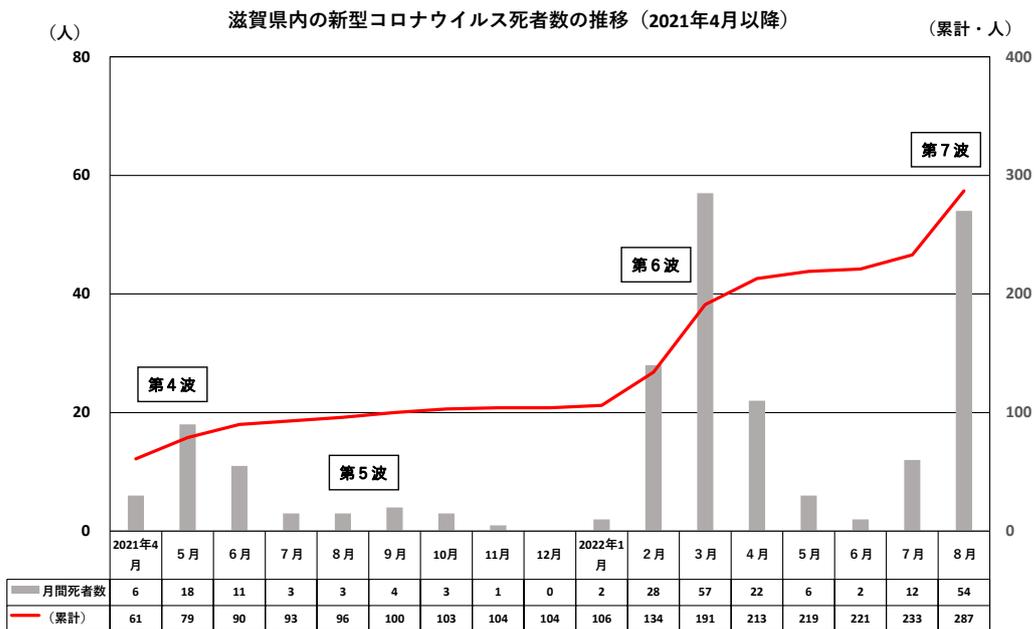
- ・4月に入り、国内の3回目のワクチン接種が全人口の半数を超えたことなどから、入国者数上限の引き上げや外国人観光客の受け入れの段階的再開を検討し、また、新型コロナ対策の基本的対処方針を変更し、マスクの着用義務を一部緩和することなどの動きがみられた。因みに、今年の大規模連休では人の移動や新幹線、高速道路の利用がコロナ前の7～8割近くまで回復するなど、コロナ前の日常生活が徐々に戻ってきた。さらに、5月後半には60歳以上または基礎疾患がある人を対象に4回目のワクチン接種を開始した（25日）。
- ・6月に入り、県では3月28日からの「感染再拡大警戒期間」の終了を宣言した（1日）。国でも、外国人観光客の受け入れをツアー客に限定し、およそ2年ぶりに再開した（10日）。

(3) 日本の新規感染者数が5週連続で世界最多になり、県内でも月間感染者数が7万4千人超、累計で20万人超（“第7波”）

- ・6月30日、東京都が都の感染状況の警戒レベルを上から2番目の「感染が拡大している」に引き上げ、7月に入り、県では感染再拡大の状況を踏まえ、警戒レベルを「レベル2」に引き上げた（13日）。全国の1日の新規感染者数は11万675人となり、過去最多を更新した（16日）。その後も感染者数、死者数は増加が続き、27日には過去最多の20万人超（209,600人）となり、31日までの1週間に全国で確認されたクラスターなどは合わせて1,324件で、今年3月上旬に記録した第6波のピーク時の1,263件を超え、過去最多となった。
- ・新型コロナの感染収束が見通せない中、3年ぶりに行動制限を伴わない盆休みの期間を迎えた。お盆をふるさとや行楽地で過ごす人たちの帰省ラッシュは8月11日がピークで、各交通機関や高速道路は午前中から混雑した。
- ・この間、自宅療養者は過去最多の154万人超（8月10日時点）となるなど、世界保健機関（WHO）がまとめた8月21日までの1週間の新型コロナの感染状況によると、日本は新規感染者数が5週連続で世界最多となり、世界全体の新規感染者数のおよそ4分の1を占めた。また同期間の日本の死者数も2週連続でアメリカに次いで世界で2番目に多くなった。県内でも8月の月間新規感染者数は過去最多の74,172人、累計は20万人超（202,219人）となった。



(出所) NHK「特設サイト・新型コロナウイルス」の中の「滋賀県の新型コロナデータ」



(出所) NHK「特設サイト・新型コロナウイルス」の中の「滋賀県の新型コロナデータ」

新型コロナウイルス関連の主な出来事（2022年1月から）

| 滋賀県内 | | 全国 | |
|--------|--|--------|---|
| 年・月・日 | 主な出来事 | 年・月・日 | 主な出来事 |
| 22・1・4 | 「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（5段階）をレベル0からレベル1に引き上げ | | |
| 22・1・7 | 「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（5段階）をレベル1からレベル2に引き上げ | 22・1・9 | まん延防止等重点措置を沖縄、広島、山口の3県に適用 |
| | | 1・21 | まん延防止等重点措置を首都圏等の16都県に拡大 |
| | | 1・27 | まん延防止等重点措置を近畿3府県等の34都道府県に拡大 |
| 2・4 | 滋賀県内における1日の新規感染者が初めて1,000人を超えた | 2・5 | 和歌山県にまん延防止等重点措置を適用、35都道府県に拡大 |
| | | 2・12 | 高知県にまん延防止等重点措置を適用、36都道府県に拡大 |
| | | 2・20 | 沖縄、山形、鳥根、山口、大分の5県は解除、31都道府県に縮小 |
| | | 3・6 | まん延防止等重点措置を13県で解除、1都3県を含む18県は21日まで延長 |
| 3・28 | 県は感染者数は減少傾向となっているものの、未だ感染再拡大の恐れがあるとして、当面の間を「感染再拡大警戒期間」とするとした。県はクラスターでない場合、県内の学校、保育施設で濃厚接触者の特定を中止することを決めた | 3・21 | 適用中のまん延防止等重点措置を解除 |
| | | 4・13 | 感染者数が世界全体で5億人を超えた |
| | | 4・25 | 全国の3回目ワクチン接種率が50%を超えた |
| | | 5・25 | 新型コロナウイルスワクチン4回目接種が、60歳以上または基礎疾患がある人を対象に開始 |
| 6・1 | 3月28日からの感染再拡大警戒期間の終了を宣言 | 6・10 | 外国人観光客の受け入れをツアー客に限定しおよそ2年ぶりに再開 |
| | | 6・30 | 東京都が都の感染状況の警戒レベルを上から2番目の「感染が拡大している」に引き上げ |
| 7・13 | 感染再拡大の状況を踏まえ、警戒レベルをレベル2へ引き上げ | 7・16 | 全国の1日の感染者数が11万675人となり、過去最多を更新 |
| | | 7・22 | 政府は濃厚接触者の待機期間を原則7日間から5日間に短縮し、必要対応を行えば最短3日目の解除も可能とした |
| | | 8・3 | 新型コロナ、クラスターなど1324件。第6波ピーク時超え過去最多 |
| | | 8・11 | 帰省ラッシュ、各地でピーク。3年ぶりに行動制限伴わないお盆休み |
| | | 8・15 | 新型コロナ、自宅療養者、過去最多の154万4096人(8月10日時点) |
| | | 8・19 | 新型コロナ、全国感染者は過去最多26万1029人に。19道県で最多 |
| | | // | 新型コロナ、日本1週間の死者数世界2位。新規感染は最多、WHO |
| | | 8・21 | 岸田首相、「新型コロナに感染確認」政府発表 |
| | | 8・25 | 新型コロナ、日本の新規感染者数、5週連続世界最多。死者数は2番目、WHO |

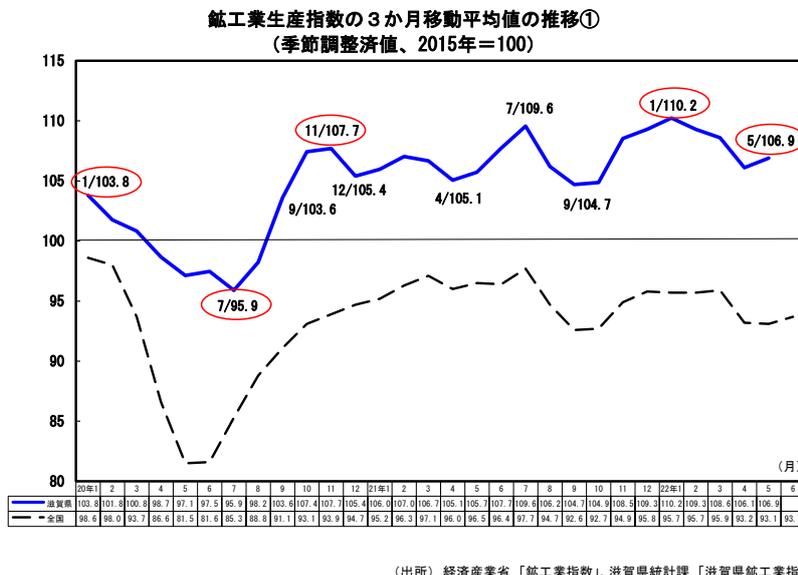
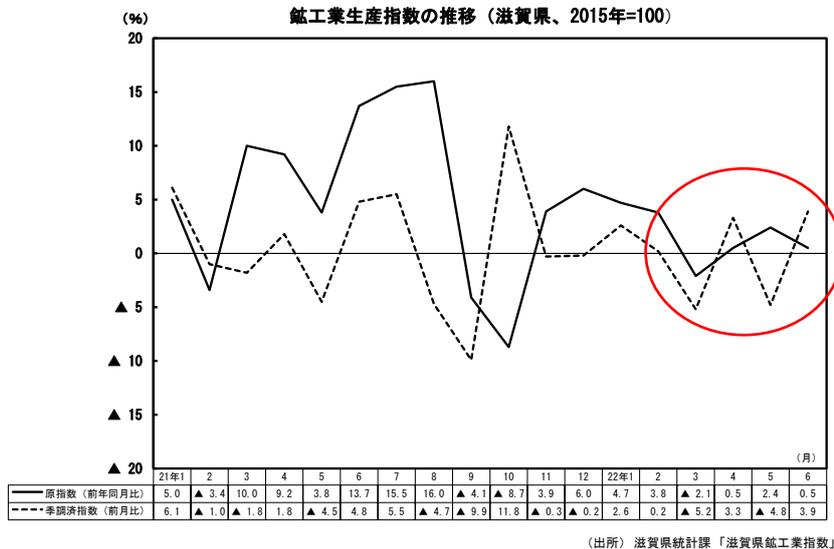
(注) 赤字は「緊急事態宣言」などの発出、解除。

(出所) 滋賀県統計課「統計調査からみた新型コロナウイルスの県民生活等への影響」およびNHK「特設サイト・新型コロナウイルス時系列ニュース」から作成。

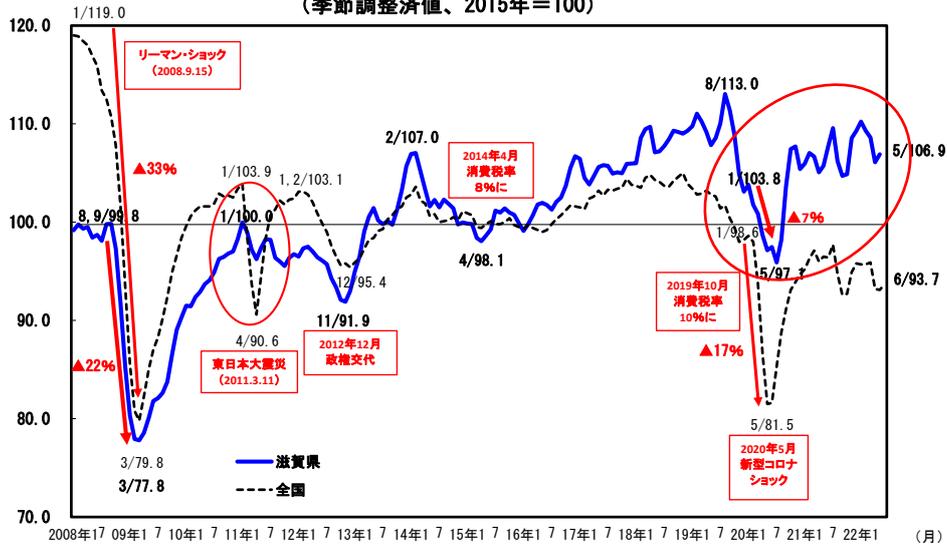
2. 2022年度上期の県内景気の現状と22年度年央の見直し

(1) 生産：現状は一進一退で推移、今後は海外経済の減速懸念などから弱含みの展開

- 最近の県内の生産活動を鉱工業生産指数でみると、原指数の前年同月比は3月、5か月ぶりにマイナスとなったものの（前年同期比▲2.1%）、4月以降は再びプラスとなっている。一方、季節調整済指数（以下、季調済指数）の前月比は一進一退で推移し、6月はプラスとなった（前月比+3.9%）。これは、半導体不足が続く中、新型コロナ感染拡大に伴う中国の上海ロックダウン（4～5月）が解除されたことを受けての動きとみられる。
- このような状況を季調済指数の3か月移動平均値のグラフでみると、今年1月をピークに（110.2）、低下傾向にあったが、直近の5月はやや上昇した（106.9）。今後の動向が注目される。
- 中期的な動きをみると、新型コロナによる低下（20/7：95.9）は半年後（20/11：107.7）にはコロナ前の水準（20/1：103.8）をかなり上回るところまで回復し、その後は一進一退で推移し、水準は緩やかに上昇している。
- このような状況下、今後の生産活動を見通すと、半導体不足や中国のロックダウンの影響は徐々に緩和されるものの、サプライチェーンの混乱の影響が残っていることや海外経済の減速が懸念されることなどから、回復ペースは緩やかで弱含みの推移になるとみられる。



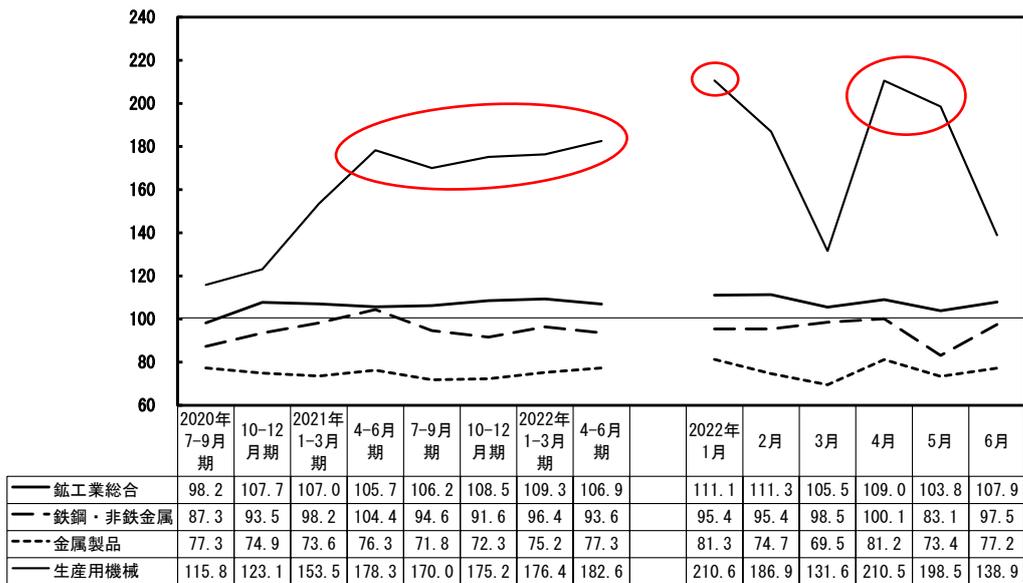
鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
(季節調整済値、2015年=100)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

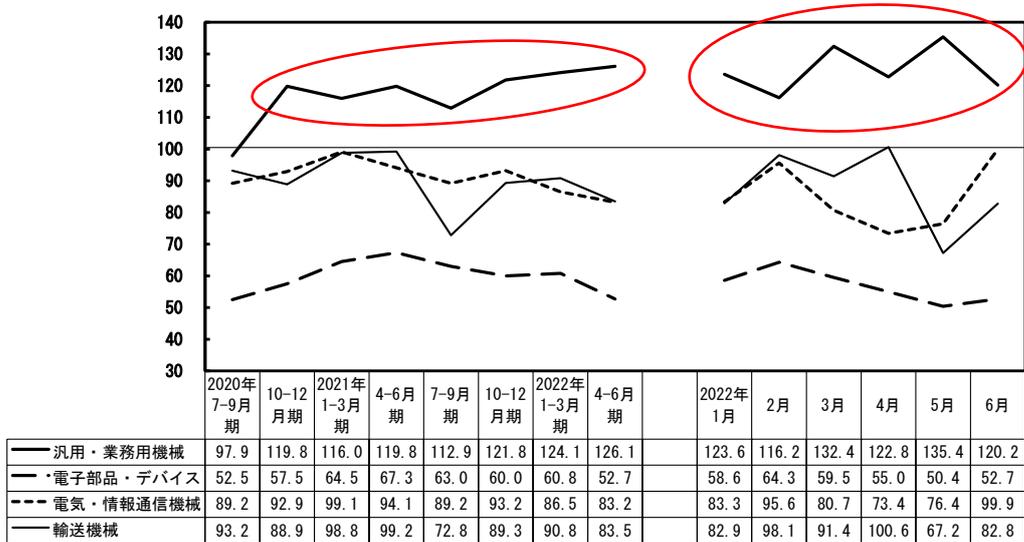
- ・業種別に最近の動きをみると、水準が高いのは「生産用機械」や「化学」「汎用・業務用機械」などで、「生産用機械」と「汎用・業務用機械」は国内外の堅調な需要増を受け、とくに「生産用機械」は半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置を中心に昨年の1-3月期以降高水準が続き、月次でみても今年1月や4月、5月はかなりの高水準となった。「化学」は昨年7-9月期以降、医薬品や化粧品を中心に高水準を維持している。
- ・一方、水準が低いのは、引き続き「電子部品・デバイス」や「金属製品」などとなっている。また、「輸送機械」は半導体不足とサプライチェーンの混乱の影響などにより自動車部品などで生産調整が続き、依然、低水準で推移している。

業種別の鉱工業生産指数の推移① (季調済指数、2015年=100)



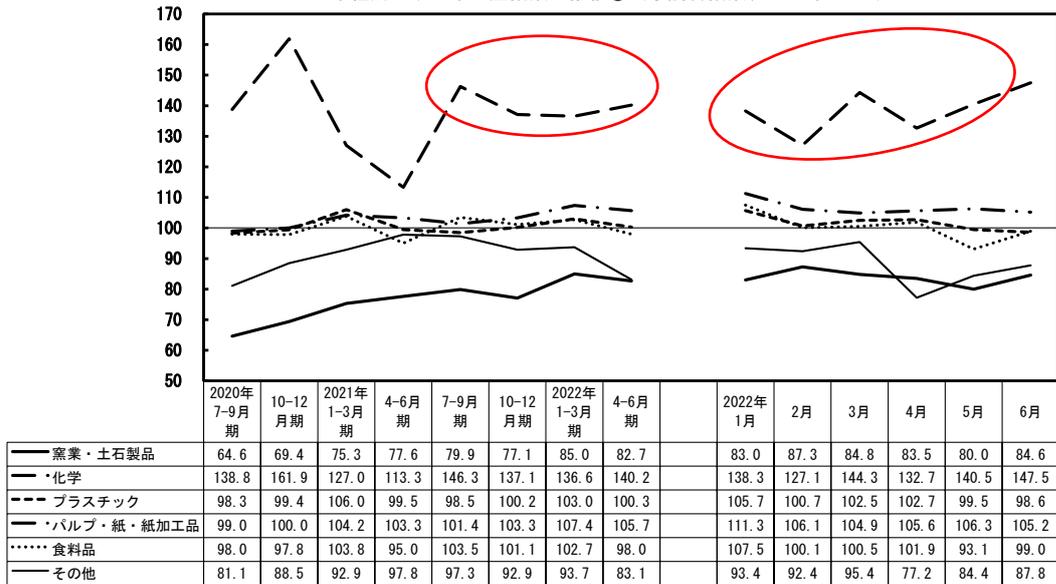
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

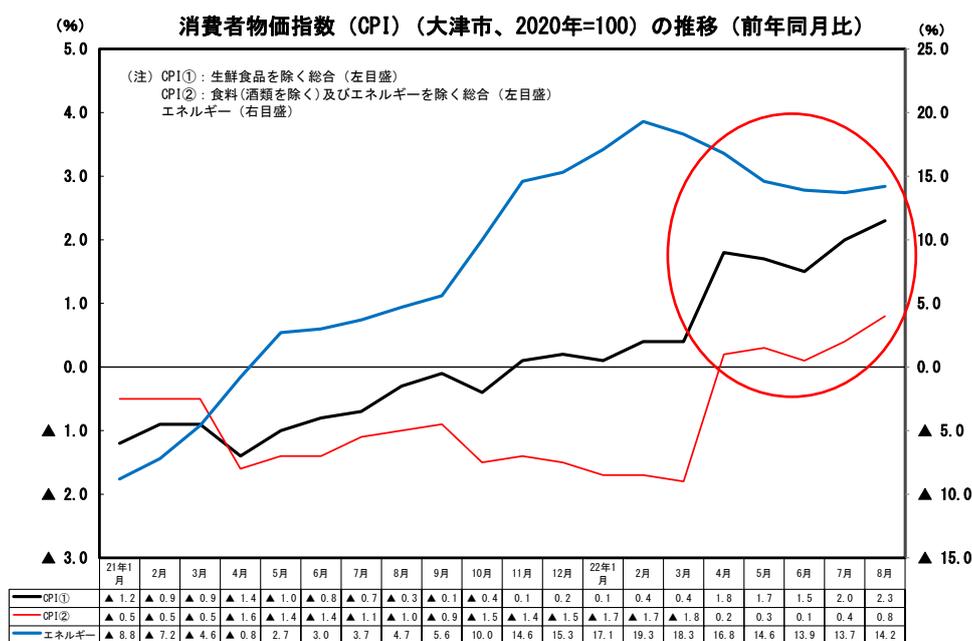
業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

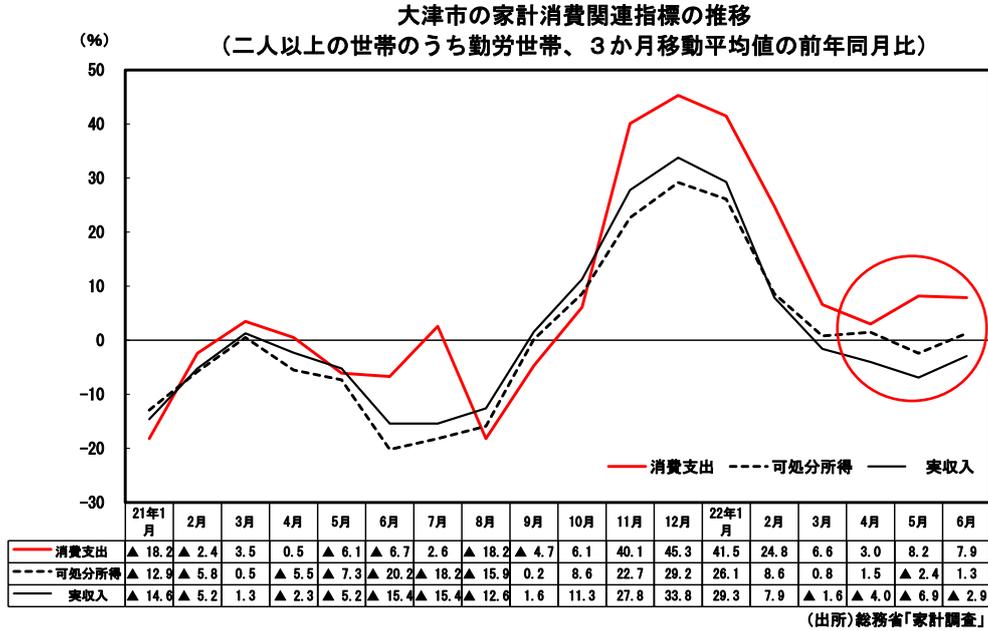
(2) 個人消費：現状は比較的堅調だが、今後は物価上昇から節約志向が一層強まり、盛り上がり
りに欠けた状況が続く

- ・大津市の消費者物価指数の推移をみると、「エネルギー」（電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン）は昨年の5月（前年同月比+2.7%）以降、前年比プラスが続き、今年2月（同+19.3%）にピークとなり、その後の増加率は縮小してきたものの、依然、二ケタの大幅増加が続いている。
- ・「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア指数」）でみると、4月は前年同月比+1.8%となり、昨年春からの携帯電話の通信料金値下げによる下押し分の剥落（全国で▲1.1%ポイントといわれる）に加え、世界的な資源高や円安を背景とした日用品価格の上昇により、久々の大幅上昇となり、その後も大幅な上昇が続き、7月以降2%超となっている。なお、食料とエネルギーを除く総合（いわゆる「コア・コア指数」）でみると、4月（同+0.2%）以降、プラスとなったものの比較的小幅な上昇にとどまっていたが、幅広い品目に値上げの動きがみられ、8月は大幅な上昇となった（同+0.8%）。
- ・今後については、エネルギー価格の伸びは縮小してくるとみられるが、原材料コストの上昇を受けた価格転嫁の動きが強まり、10月以降、食料品や日用品をはじめ一部の耐久財に値上げや再値上げの動きが広まり、さらに火災保険料の引き上げ、円安に伴う輸入品の価格上昇などもあり、年度内は消費者物価指数の上昇幅はさらに拡大傾向で推移するものと考えられる。

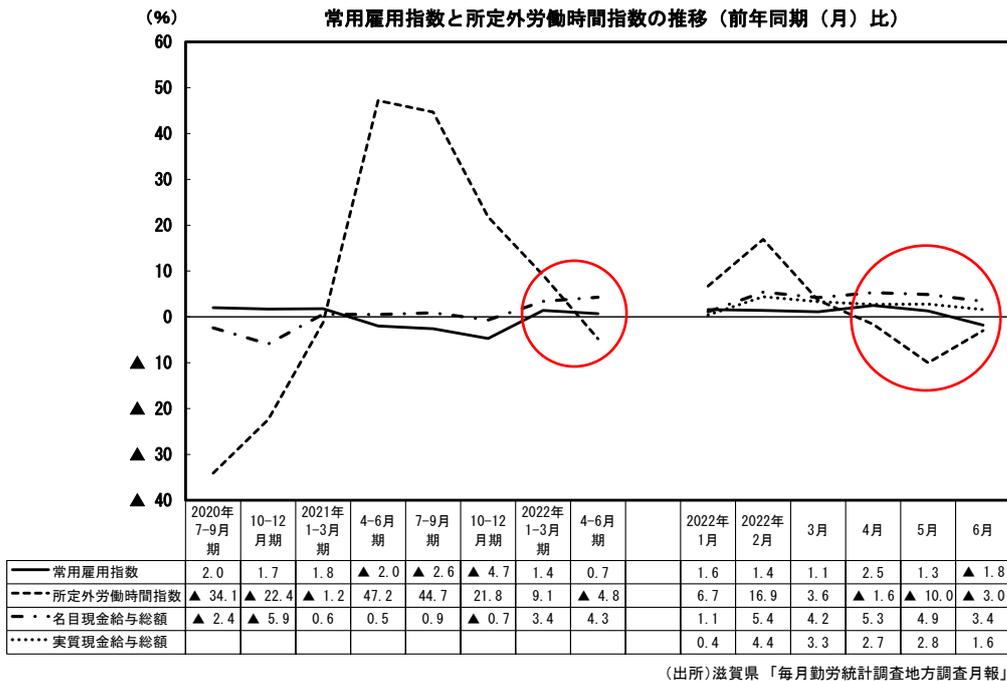


(出所) 滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

- ・大津市の家計消費関連指標の動きをみると、22年年初からの新型コロナの“第6波”入りなどにより、実収入は3月から前年を下回り、可処分所得の伸びも鈍化しているが、消費支出は物価上昇により負担増となりプラス幅が拡大している。

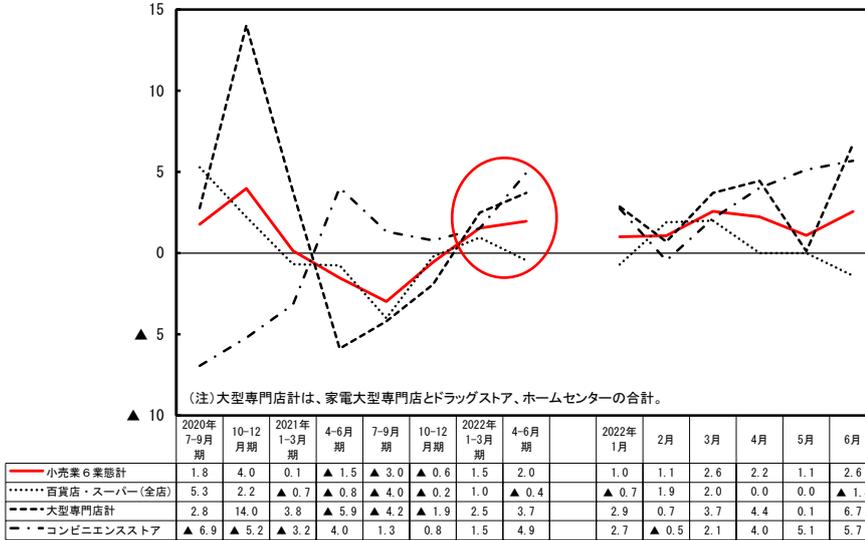


- ・また、家計収入の状況を毎月勤労統計調査からみると、常用雇用指数は22年1-3月期以降、プラスとなったが、直近の6月は再びマイナス（前年同月比▲1.8%）となり、所定外労働時間指数は低下傾向がはっきりと出はじめ、4-6月期は5四半期ぶりにマイナスとなった（前年同期比▲4.8%）。また、名目の現金給与総額の伸び率は4月（前年同月比+5.3%）をピークにやや低下し、物価上昇の影響を受け、実質も2月（同+4.4%）をピークに低下している（6月：同+1.6%）。



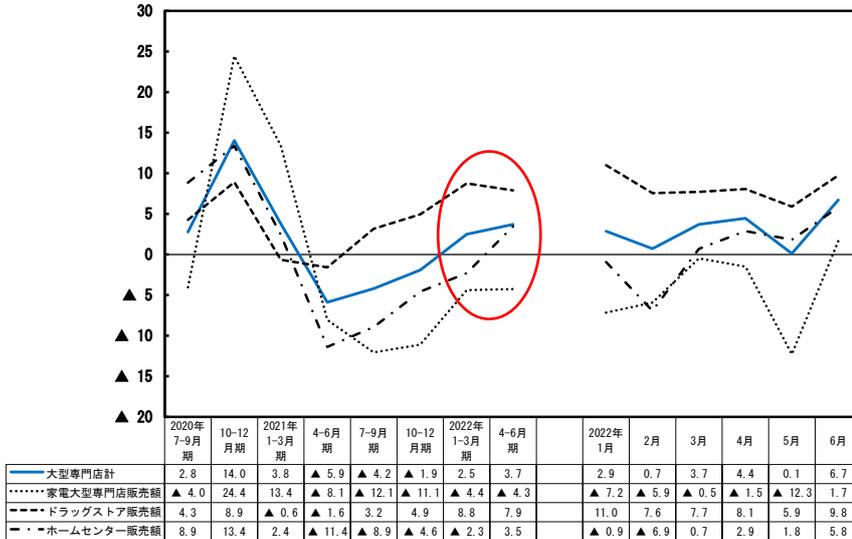
- このような厳しい家計収入の環境下、百貨店・スーパーや大型専門店などの小売業の販売状況をみると、22年1月以降、外食や宿泊、旅行・交通、娯楽といった対人接触型サービスは依然、厳しい状況が続いているものの、食料品や日用品の販売はドラッグストアやホームセンターなどで比較的堅調に推移している。
- 今後については、ワクチン接種の進展、新規感染者数の減少などから、対人接触型サービスは徐々に回復してくるとみられるものの、エネルギー価格の高止まりに加え、食料品や日用品などの値上げが懸念材料となる。信用調査会社の調査によると、10月は年内最多の6,500品目の食品が値上げされる予定で、年内累計では2万品目を超える見込みである。大手シンクタンクの試算によると、円安に伴う物価上昇による県内家計の負担増は年間で約8万円にのぼるとみられ、生活必需品以外の品目を中心に節約志向が一層、強まると考えられる。さらに、県内の最低賃金は先般の改訂により10月から31円上昇(896円→927円)するが、物価上昇圧力が強まっているため、実質の現金給与総額の増加率は低下してくるとみられる。したがって、県内の消費全体としては盛り上がりには欠けた状況が続くと考えられる。

(%) 百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



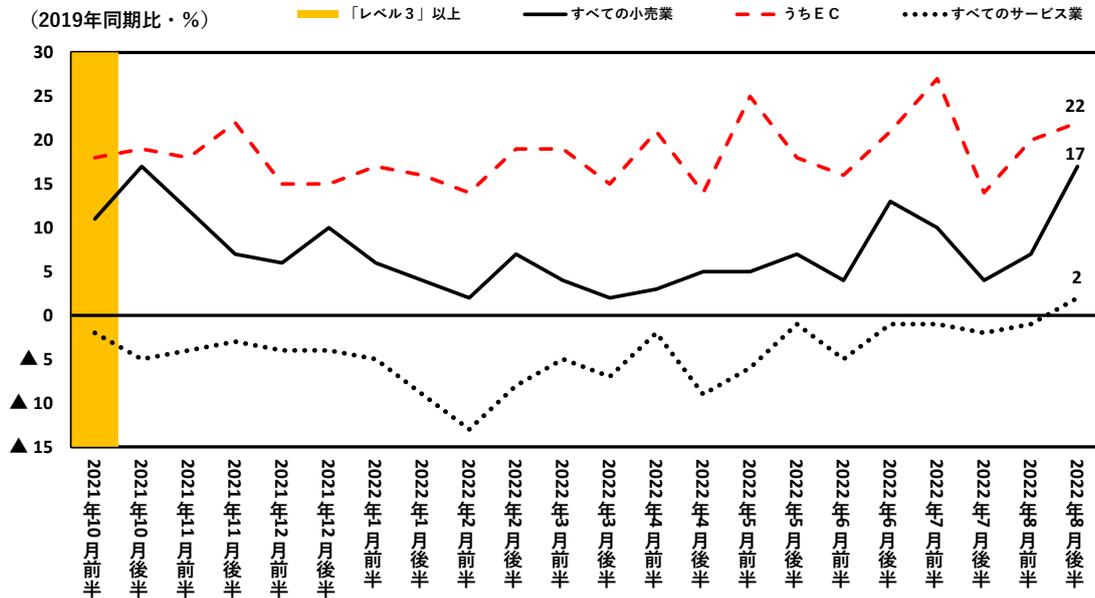
(注) 大型専門店計は、家電大型専門店とドラッグストア、ホームセンターの合計。
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

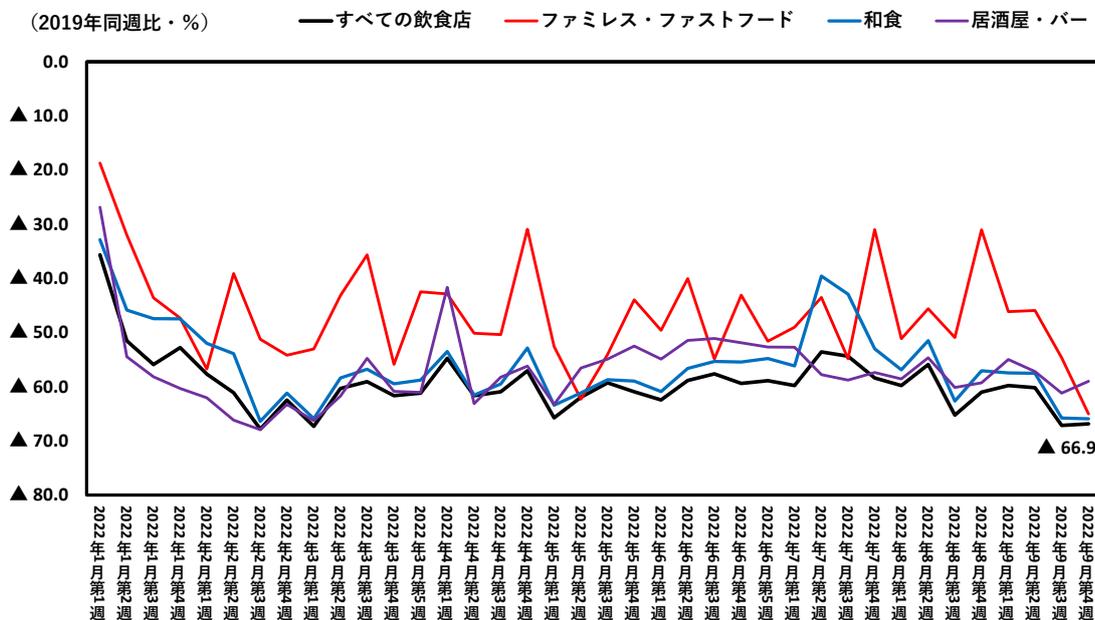
決済データからみる消費動向（滋賀県）



(注) 使用データは、JCBグループカード会員から無作為抽出した1,000万会員のクレジットカード決済データを活用し、会員住所および利用加盟店の情報を分析したものの。

(出所) JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」

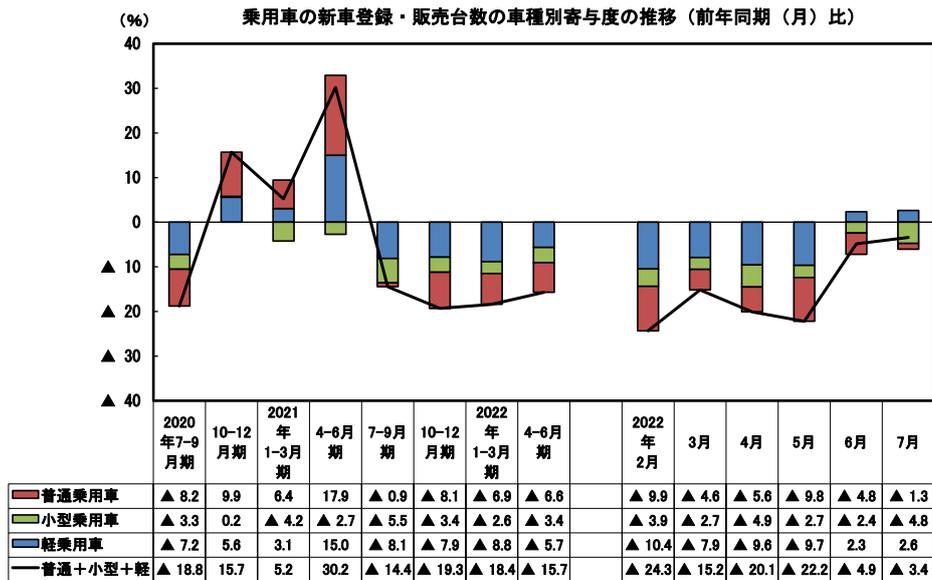
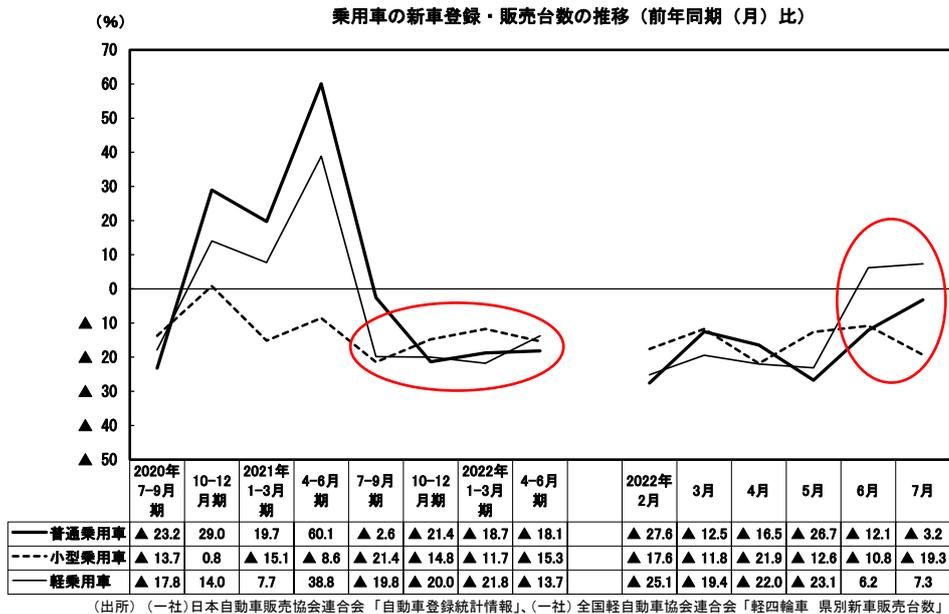
飲食店情報の閲覧数の動向（滋賀県）



(注) 使用データは、月間利用者数4,000万人の「Retty」が保有する食のビッグデータ基盤「Food Data Platform」より各種飲食店情報、閲覧数。

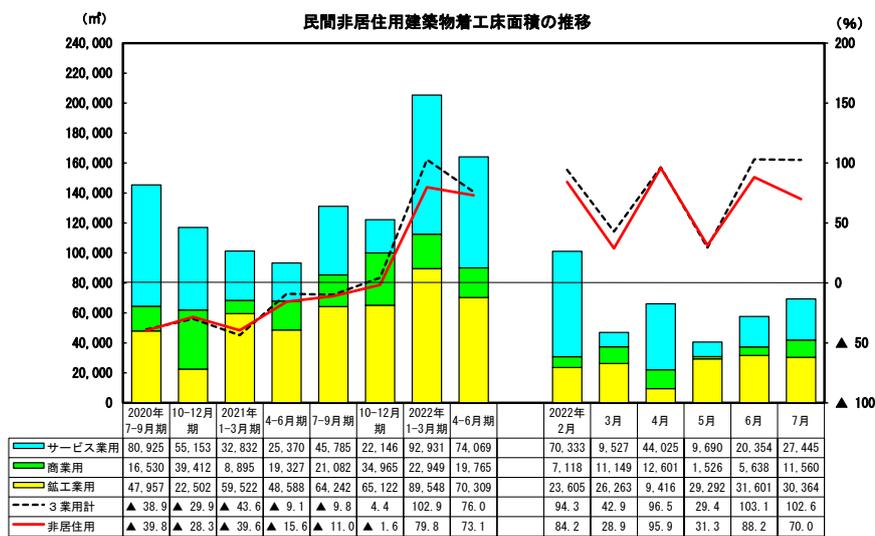
(出所) 「Retty」(株)「Food Data Platform」

- 乗用車の新車登録台数、販売台数をみると、21年7-9月期以降、新型コロナの影響による販売減に加え、車載用半導体の供給不足による生産縮小から新車納期の長期化がみられ、登録・販売台数の大幅減少となった。しかし、月次データから最近の動きをみると、普通乗用車のマイナス幅が縮小し、軽乗用車は6月からプラスに転じている。
- 今後については、車載半導体大手メーカーの4-6月期の在庫がコロナ前の水準にまで回復しているという新聞報道もあり、20年後半から続いていた需給ひっ迫は改善に向かい、完成車メーカーの生産回復につながる可能性がある。しかし、自動車関連部品のサプライチェーンは物流面などから依然として混乱が続いているため、本格的な生産回復までにはなお時間を要すると考えられる。したがって、県内の乗用車の新車登録・販売台数は徐々に増加に向かうものの、物価上昇に伴う消費マインドの悪化もあり、本格的な回復はまだ先といわざるを得ない。



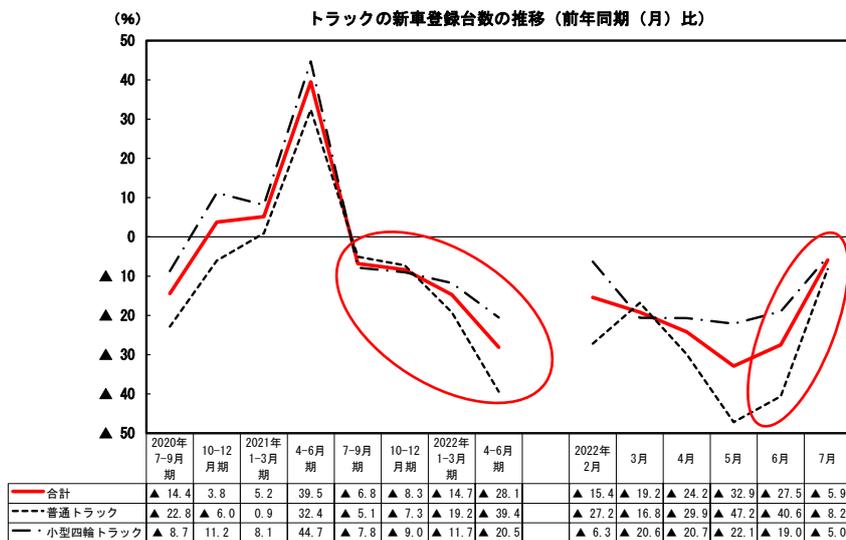
(3) 民間設備投資：現状は鉱工業用とサービス業用が牽引し大幅増加、今後の計画も大幅増加

- ・民間非居住用建築物着工床面積をみると、22年度1－3月期から前年同期比大幅の増加となり、月次データで最近の動きをみると、商業用では水準も低く伸び悩んでいるが、鉱工業用（とくに製造業）とサービス業用（とくに運輸業）で大幅の増加となり、3業用計でも大幅の増加となっている。
- ・用途別に直近3か月間における市町別の主な申請をみると、鉱工業用ではすべて製造業用で、5月の東近江市（9,792㎡）や竜王町（7,075㎡）、甲賀市（5,251㎡）、6月の東近江市（8,724㎡）や野洲市（8,564㎡）、長浜市（4,734㎡）、7月の湖南市（10,543㎡）や長浜市（9,389㎡）、商業用では6月の甲賀市（3,603㎡）や7月の長浜市（6,180㎡）でともに卸売業・小売業用、サービス業用では5月の東近江市（4,412㎡）や6月の大津市（10,912㎡）の運輸業用、6月の守山市（4,202㎡）や7月の草津市（10,364㎡）の医療・福祉用などがみられる。



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

- ・トラックの新車登録台数をみると、普通トラック、小型トラックともに21年7－9月期以降、マイナスが続いているが、月次データで最近の動きをみると、マイナス幅が縮小してきている。しばらく凍結していた業務用車両への設備投資がようやく動き出すかどうか、今後の動向が注目される。



(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

- ・日本政策投資銀行関西支店の設備投資計画調査によると、滋賀県における22年度の設備投資計画は全産業で前年度比+58.5%となり、2年連続で大幅のプラスとなる見込み。なお、プラス幅は前年度（同+21.0%）から大幅に拡大する。
- ・製造業は、能力増強投資等がある「化学」「紙・パルプ」等が増加し、2年連続で増加する（同+62.3%）。
- ・非製造業は、IT関連投資がある「卸売・小売」、ホテルの新設がある「サービス」等が増加し、2年ぶりに増加する（同+47.5%）。

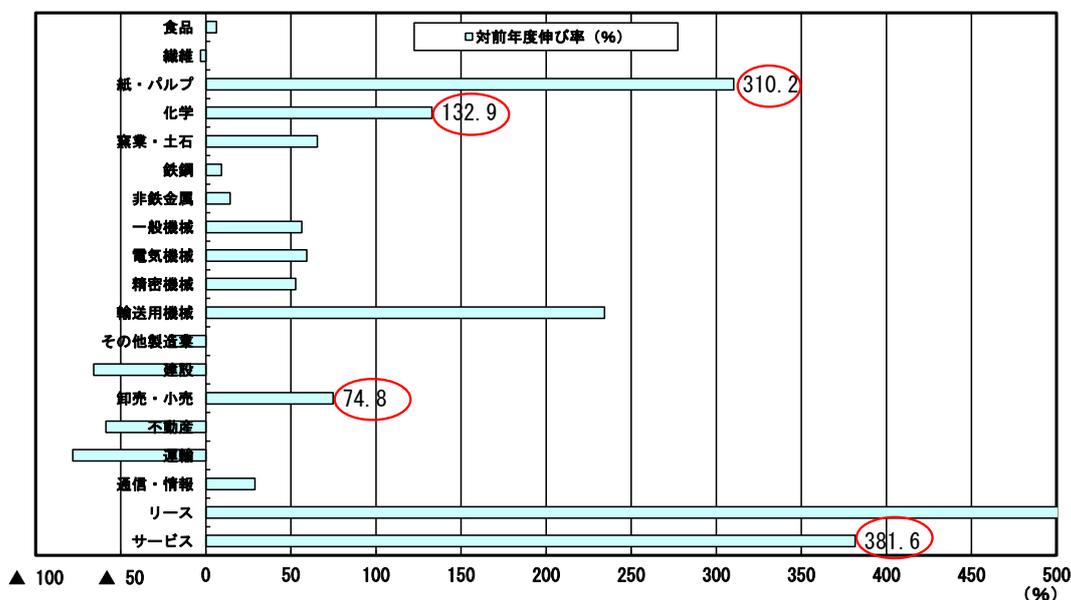
府県別設備投資動向

(単位：%)

| | 全 産 業 | | | 製 造 業 | | | 非 製 造 業 | | |
|------|--------|--------|----------|--------|--------|----------|---------|--------|----------|
| | 増減率 | | 対関西シェア | 増減率 | | 対関西シェア | 増減率 | | 対関西シェア |
| | 2021年度 | 2022年度 | (2022年度) | 2021年度 | 2022年度 | (2022年度) | 2021年度 | 2022年度 | (2022年度) |
| 滋賀県 | 21.0 | 58.5 | 8.4 | 47.9 | 62.3 | 14.9 | ▲ 25.1 | 47.5 | 3.5 |
| 京都府 | ▲ 37.7 | 29.1 | 9.5 | ▲ 35.0 | 45.1 | 13.3 | ▲ 40.4 | 11.0 | 6.7 |
| 大阪府 | 9.6 | 20.9 | 50.4 | ▲ 9.0 | 43.2 | 32.3 | 15.6 | 14.1 | 63.9 |
| 兵庫県 | ▲ 14.3 | 27.1 | 27.5 | ▲ 12.2 | 44.1 | 34.7 | ▲ 15.6 | 11.8 | 22.2 |
| 奈良県 | 58.6 | 47.6 | 2.3 | 113.0 | 18.5 | 2.4 | 25.1 | 84.0 | 2.2 |
| 和歌山県 | ▲ 58.5 | 56.7 | 1.9 | ▲ 69.7 | 55.4 | 2.4 | ▲ 42.1 | 58.3 | 1.5 |
| 関西 | ▲ 4.7 | 26.9 | 100.0 | ▲ 11.6 | 45.9 | 100.0 | ▲ 0.8 | 15.7 | 100.0 |

(注) 個々の数値の合計と合計欄の数値とは、四捨五入の関係で一致しない場合もある

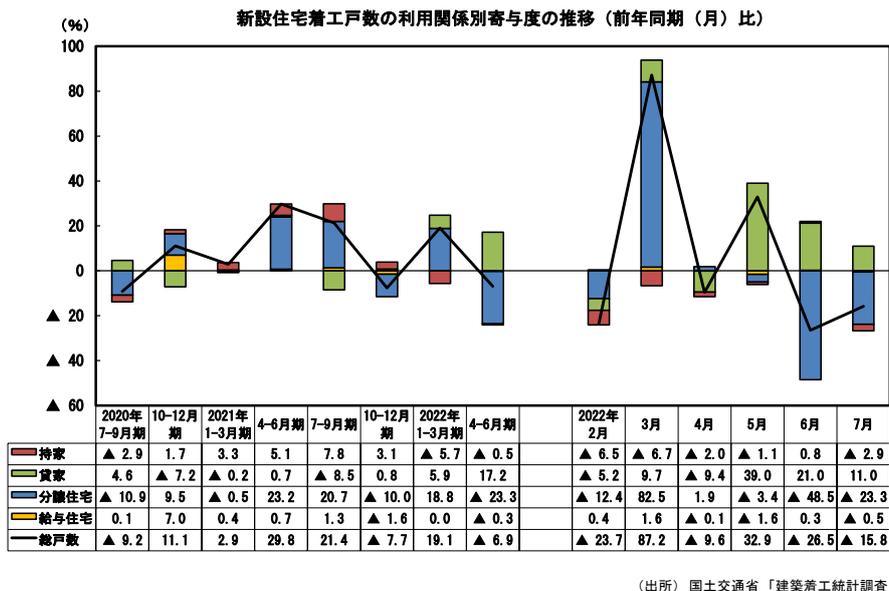
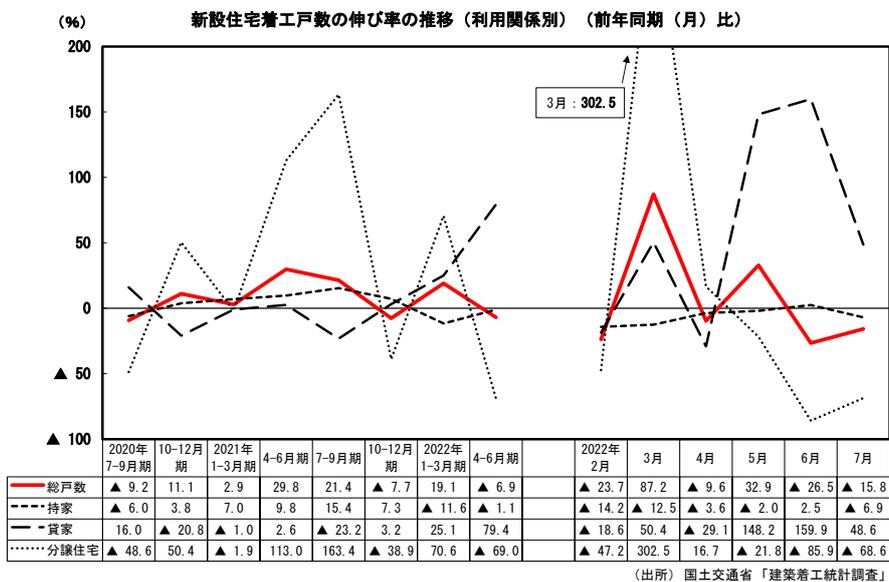
滋賀県内への主要業種別設備投資計画（2022年度）

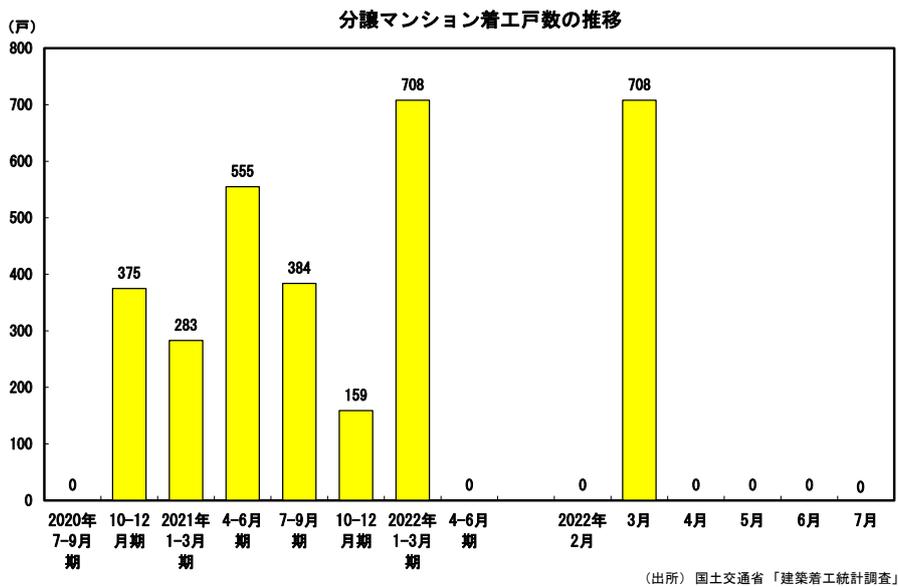
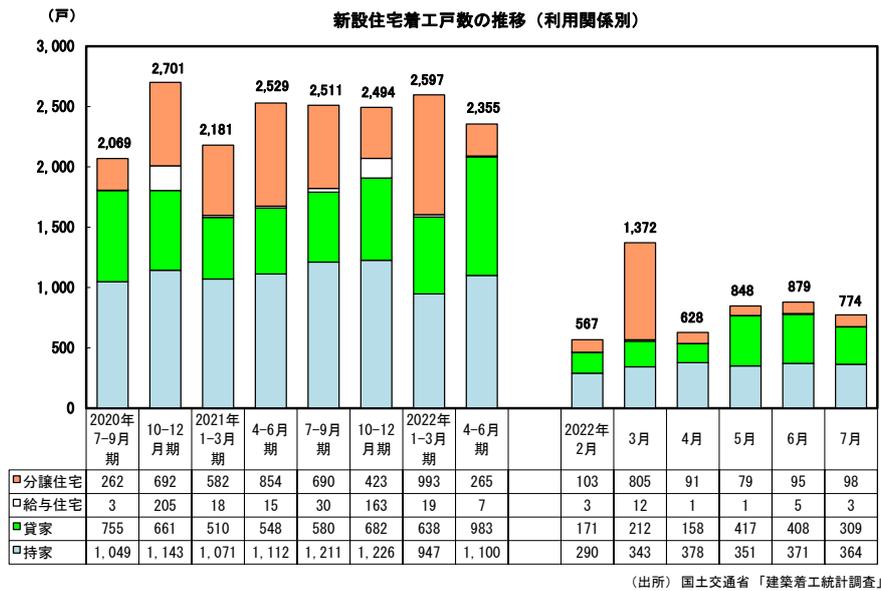


※この調査は、6月24日を回答期限として、原則として資本金1億円以上の民間企業（金融保険業等は除く）で、関西地域への設備投資を行う企業を調査対象としたもの。産業分類は、原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。表示金額基準は、単独決算・国内投資・工事ベースで、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

(4) 住宅投資：現状は一進一退で推移、今後はマインドの悪化から伸び悩むと考えられる

- ・新設住宅着工戸数の推移を四半期毎にみると、22年4-6月期は貸家が大幅増加しているものの、分譲住宅が大幅減少、持ち家もマイナスとなったため、前年同期比は▲6.9%と一進一退で推移している。利用関係別寄与度の月次データで最近の動きをみると、貸家は5月以降、大幅のプラスとなっているが、分譲住宅が3か月連続で大幅マイナスとなっている。貸家の大幅増の要因については、資材価格の高騰による建築コストの上昇や給湯器等の設備機器の供給減が続くと見込まれることなどから、駆け込み状態で建築申請しているためと考えられる。
- ・今後については、住宅ローン減税に関連する駆け込み需要の反動減は一巡するとみられるものの、資材価格や設備機器の高騰による建築コストの上昇が続くことや木材の国内価格は高止まりが続くとみられることなどから、住宅購入・建築マインドの悪化が予想され、全体に伸び悩むと考えられる。





(5) 公共投資：現状は「県」以外では増加するも、今後は低調な推移にとどまる見込み

- ・西日本建設業保証(株)の前払金保証額の発注者別寄与度をみると、22年4－6月期は「市町」が最も高く（前年同期比の寄与度+11.1%）（守山市新庁舎整備事業など）、次いで「独立行政法人」（同+4.8%）（新名神高速道路関連工事など）や「国」（同+2.9%）（野洲栗東バイパス道路改良工事など）、「その他」（同+0.4%）（琵琶湖湖南中部浄化センター建設工事など）となり、「県」は2四半期連続でマイナスとなっている（同▲4.1%）（大津能登川長浜線補助道路整備工事など）。
- ・月次データで発注者寄与度の最近の動きをみると（7月）、「独立行政法人」は2か月ぶりにプラスとなったが、「国」は3か月ぶりのマイナス、「県」は2か月連続のマイナス、「市町」ち「その他」は3か月連続のマイナス、全体でも2か月連続の大幅マイナスとなっている。
- ・今後については、25年までは「防災・減殺、国土強靱化のための5か年加速化対策」が実施されるため、大幅な減少はないとみられるが、「県」や「市町」は公共工事関連予算の大幅な増加が望めないことから、全体としては低調な推移にとどまると見込まれる。

- ・今年4月からの主な大型工事を発注者別にみると、

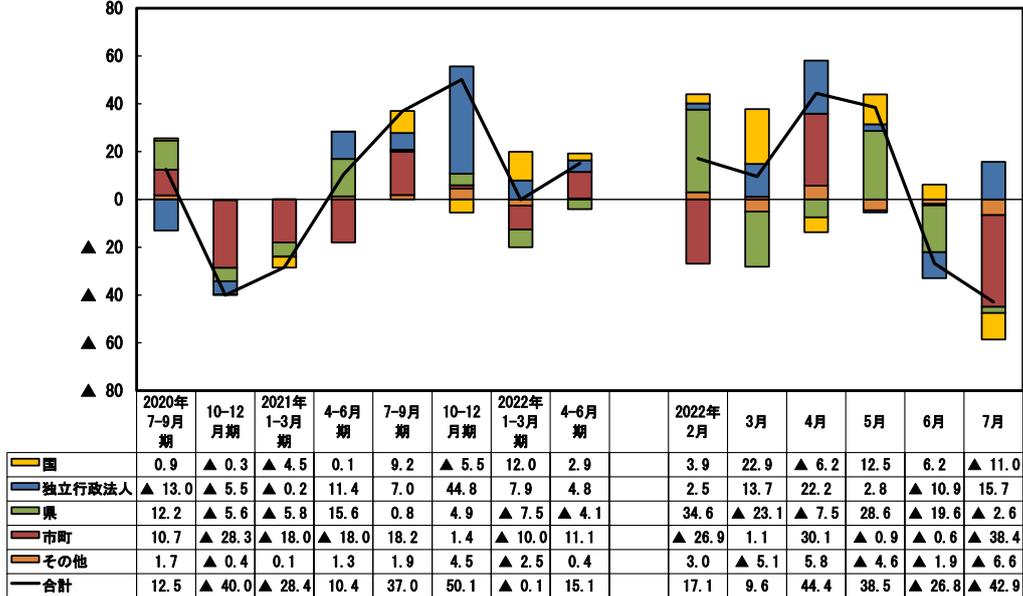
国：野洲栗東バイパス出庭地区道路改良工事（近畿地方整備局・滋賀国道事務所、工事場所：守山市、対象額：約3億円）（22年5月）
 小松拡幅北小松高架橋PC上部工事（同上、同：大津市、同：約3億円）（6月）
 湖西道路仰木の里東地区他遮音壁設置工事（同上、同：大津市、同：約3億円）（6月）

独立行政法人：

新名神高速道路信楽工事（西日本高速道路(株)関西支社、工事場所：甲賀市、請負総額：約71億円、対象額：約11億円）（4月）
 滋賀高速道路事務所管内舗装補修工事（同上、同：東近江市、対象額：約5億円）（4月）
 名神高速道路関ヶ原IC～八日市IC間他可変式道路情報板設備等更新工事（中日本高速道路(株)名古屋支社、同：米原市、同：約31億円）（4月）
 栗東トレーニング・センター追馬場新設及び周辺施設整備工事（同：栗東市、同：約16億円）（4月）
 滋賀医科大学機能強化棟等新営機械設備その他工事（同：大津市、同：約16億円、同：約3億円）（4月）
 新名神高速道路池田高架橋他2橋設計・工事（設計業務）（西日本高速道路(株)関西支社、同：甲賀市、同：約9億円）（5月）
 名神高速道路彦根IC～八日市IC間定置式溶液散布設備等工事（中日本高速道路(株)名古屋支社、同：彦根市、同：約9億円）（5月）
 新名神高速道路大石小田原工事（西日本高速道路(株)関西支社、同：大津市、同：53億円、同：約18億円）（6月）
 新名神高速道路大石小田原工事（その2）（同上、同：大津市、同：約39億円、同：約15億円）（6月）
 新名神高速道路田上羽栗森工事（その2）（同上、同：大津市、同：約17億円、同：約5億円）（6月）
 新名神高速道路上田上新免工事（同上、同：大津市、同：約38億円、同：約11億円）（6月）
 新名神高速道路大津ジャンクション東工事（同上、同：大津市、同：約90億円、同：約41億円）（7月）

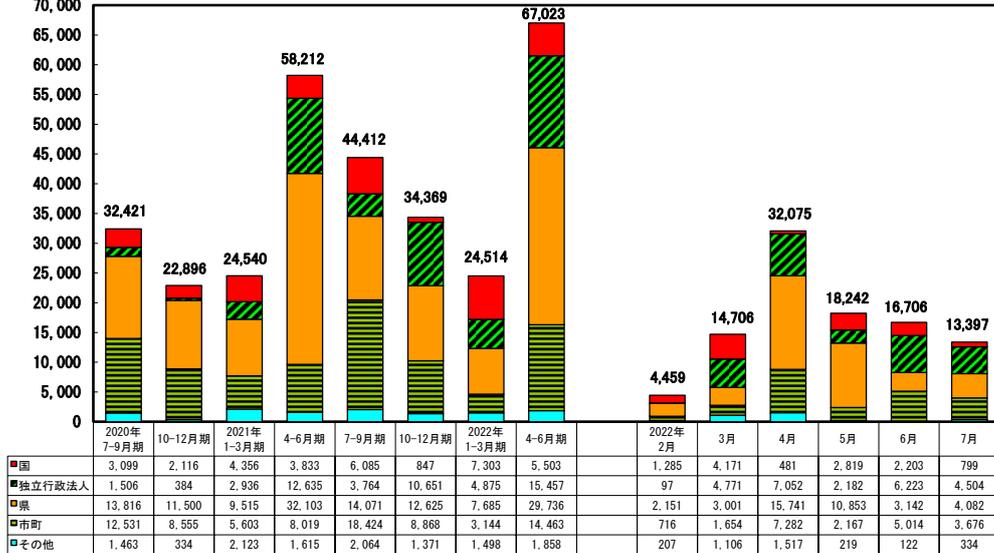
- 県：草津用水2期地区笠縫用水路工事（同：草津市、同：約8億円、同：約5億円）（4月）
 大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：草津市、同：約9億円、同：約4億円、同：栗東市、同：約4億円、同：約3億円）（4月）
 神郷彦根線補助道路整備工事（同：愛荘町、同：約7億円、同：約5億円）（4月）
 吉川浄水場耐震対策建設工事（同：野洲市、同：約46億円、同：約20億円）（4月）
 金亀公園第1種陸上競技場新築工事（同：彦根市、同：約100億円、同：約4億円）（5月）
 金亀公園第1種陸上競技場新築電気設備工事（同：彦根市、〈①電力〉同：約7億円、同：約3億円、〈②通信〉同：約6億円、同：約3億円）（5月）
 松原線補助都市計画街路工事（同：彦根市、同：約98億円、同：約5億円）（5月）
 令和3年度大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：草津市、同：約18億円、同：約11億円）（5月）
 令和2年度大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：栗東市、同：約11億円、同：約4億円）（5月）
 令和元年度大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：栗東市、同：約15億円、同：約3億円）（5月）
 令和3年度大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：栗東市、同：約4億円、同：約3億円）（5月）
 近江八幡守山線補助道路整備工事（同：野洲市、同：約4億円、同：約4億円）（5月）
 吉川浄水場耐震対策沈殿池他機械設備工事（県企業庁、同：野洲市、同：約6億円、同：約4億円）（5月）
 南部工水湖南団地ライン大池2工区管路更新工事（同上、同：湖南市、対象額：約5億円）（5月）
 草津養護学校グラウンド教室棟増築その他工事（同：草津市、同：約4億円、同：約3億円）（7月）
- 市町：守山市新庁舎「つなぐ、守の舎」整備に係るDB事業（同：約61億円、同：約46億円）（4月）
 野洲市総合体育館大規模改修工事（建築主体工事）（同：約4億円、同：約4億円）（4月）
 愛知中学校校舎等大規模増改築工事（建築）（同：約19億円、同：約9億円）（4月）
 野洲市発達支援センター等新築（建築主体）工事（対象額：約4億円）（6月）
 多賀町立（仮称）久徳認定こども園建築工事（同：約7億円）（6月）
- その他：琵琶湖湖南中部浄化センター建設工事（下水道事業団、同：草津市、同：約19億円、同：約4億円）（4月）
 新宿橋上部工工事（滋賀県道路公社、同：大津市、同：約12億円、同：約9億円）（4月）

(%) 公共工事請負額の発注者別寄与度の推移（前年同期（月）比）



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

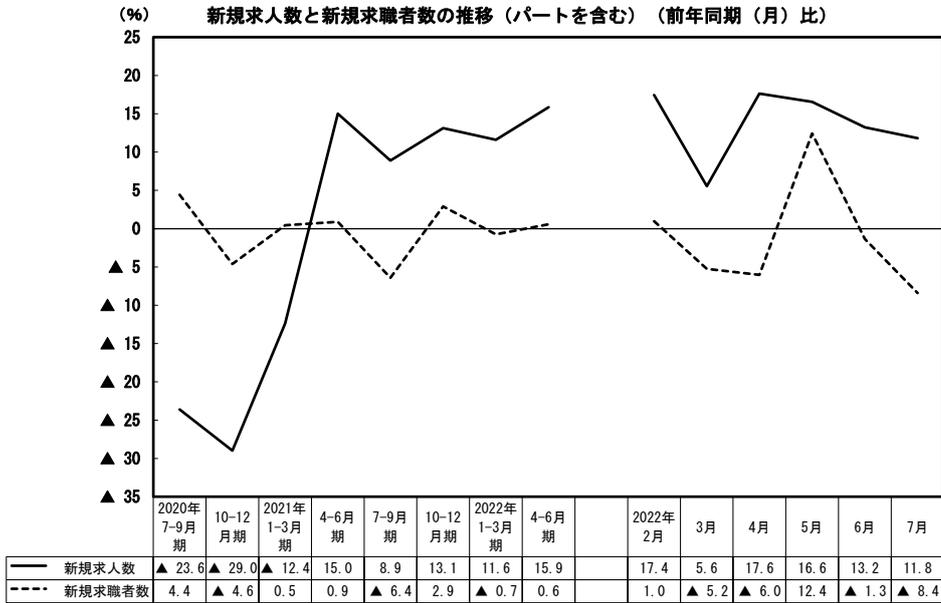
(百万円) 公共工事請負額の発注者別の推移



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

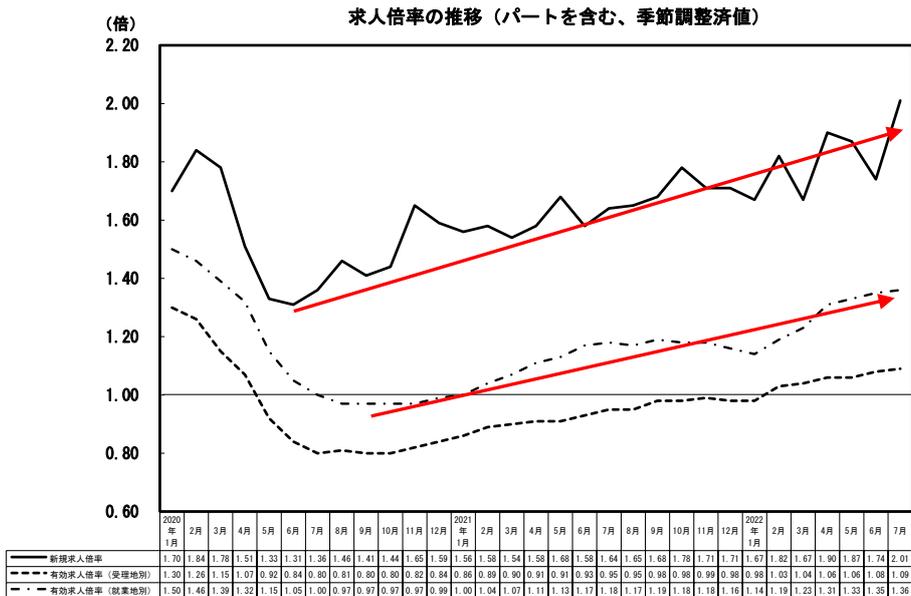
(6) 雇用：求人倍率はコロナ前の水準を回復し、上昇傾向が続いている

- ・新規求人数をみると、22年4-6月期は2ケタの大幅増加が続き（前年同期比+15.9%）、月次データで最近の動きをみても、7月は4月以降の高い伸び率が続いている（前年同月比+11.8%）。一方、新規求職者数については一進一退の推移となっており、月次では2か月連続で前年を下回り、低水準で推移している。



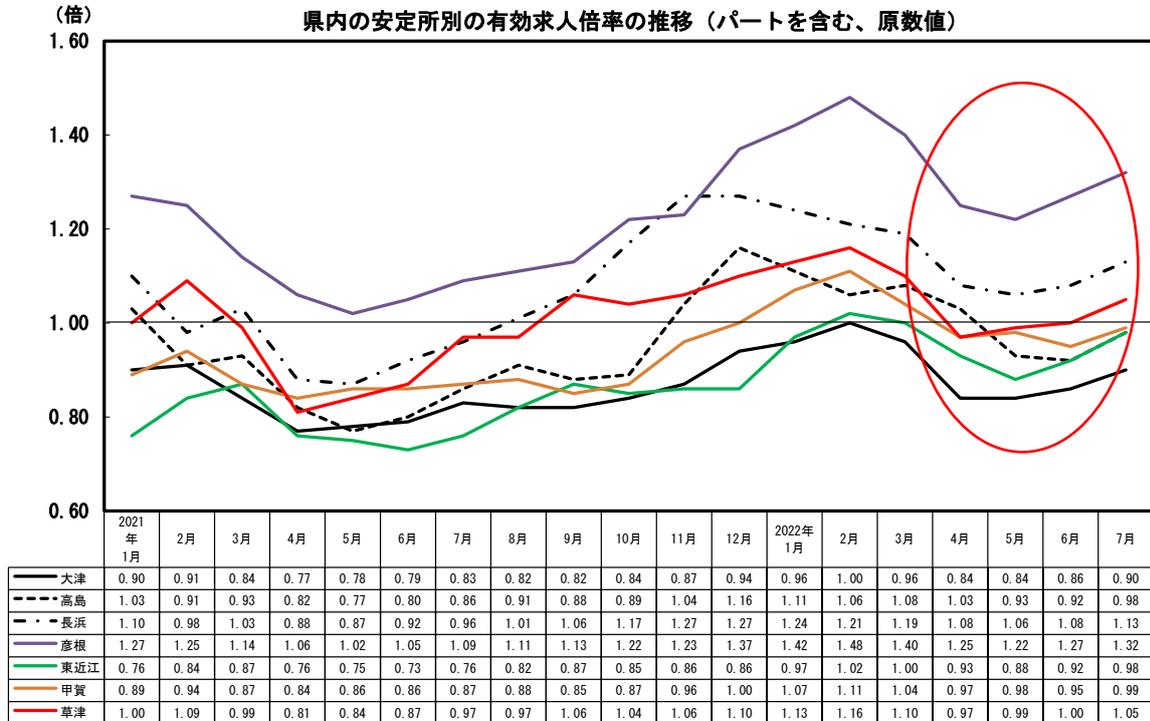
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

- ・この結果を受けて新規求人倍率は、新型コロナの影響で大きく低下した20年6月（1.31倍）を底にして緩やかに上昇し、直近の7月にはコロナ前の19年12月（2.49倍）以来、実に2年7か月ぶりに2倍超となった。実態に近い就業地別の有効求人倍率も7月は1.36倍まで回復し、これもコロナ直前の20年3月（1.39倍）以来の高さとなった。両倍率ともにコロナ前の水準まで回復し、上昇傾向にあるとみられる。



（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

- ・ 県内の安定所別の有効求人倍率を原数値で見ると、どの安定所も22年4-6月期を底にして、その後緩やかに上昇しているものの、最近のピークである21年12月から22年2月の水準をまだ下回っている。安定所別の水準は、「彦根」が引き続き高く、「長浜」「草津」と続いている。一方、「大津」が最も低く、3月以降1倍を下回っている。

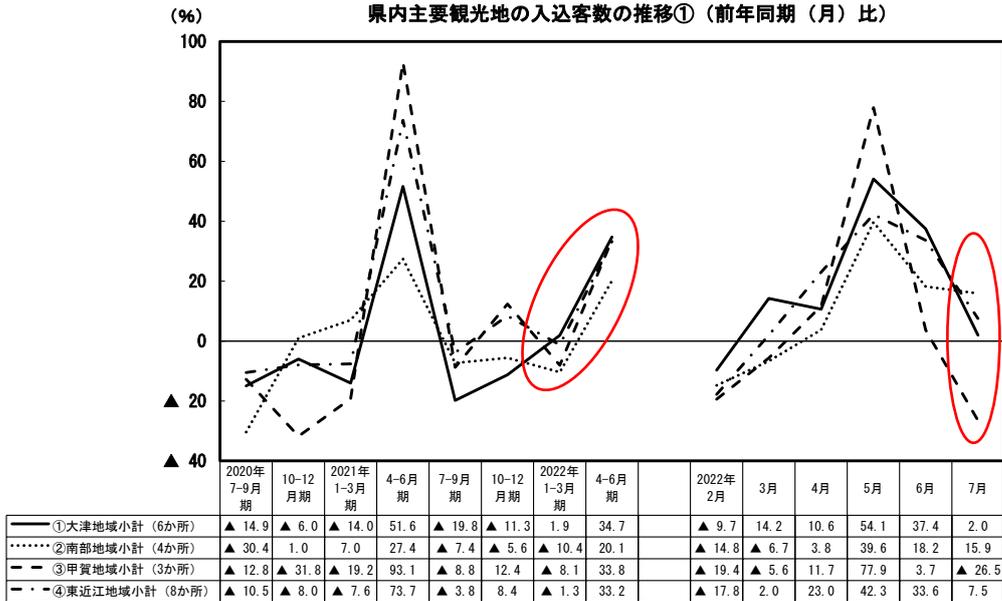


(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

(7) 観光：新型コロナの影響により、入込客数は一進一退で推移

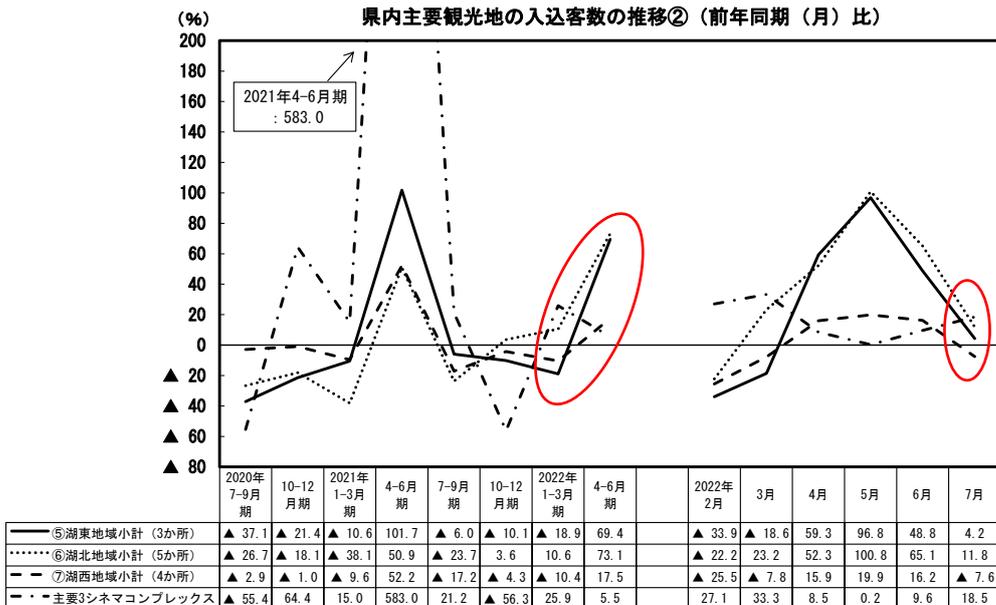
- ・今年の年明けから2月にかけて新型コロナのオミクロン株が本格的に感染拡大し（“第6波”）、その影響で1－3月期の県内の主要観光地の入込客数は前年同期比でマイナスとなった地域が多くみられた。
- ・3月から6月は、ワクチン接種の進展とともに新型コロナの流行が沈静化し、4－6月期の入込客数はほとんどの地域で大幅の増加となった。
- ・しかし、7月以降は新型コロナの“第7波”入りにより、すべての地域で伸び率の鈍化がみられ、なかにはマイナスになった地域もある（甲賀地域：前年同月比▲26.5%、湖西地域：同▲7.6%）。
- ・一方、「主要3シネコン」の伸び率は4－6月期に鈍化するも、7月は大幅増加（同18.5%）。

県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）



（出所）当社にてデータ収集し、作成

県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）



（出所）当社にてデータ収集し、作成

3. 県内企業の産業別、業種別動向と景気動向分析

(1) 業種別、産業別の動向と県内景気動向の分析方法

- ・今回の実績および見通しの分析では、基礎データとして当行取引先の決算財務データを使用した。2019年度、20年度、21年度決算額の集計および22年度財務データの見通し集計の関係から3月決算の県内企業、計1,123先（大企業および地公体を除く）を対象とした。
- ・分析方法は以下の通り。
 - ① 決算財務データにおける業種別売上高の20年3月期（実績）、21年3月期（実績）、22年3月期（実績）および23年3月期（見通し）の売上高データから、産業別、業種別の前年度比増減率をそれぞれ計算する。
 - ② 産業別における業種別の分類は、「第1次産業」は農林漁業、「第2次産業」は鉱業および製造業、建設業、「第3次産業」は電気・ガス・熱供給から対個人サービス業までとする。
 - ③ なお、ここでは上記の全産業計が県内総生産における生産者価格表示の産出額（決算データにおける売上高に相当）に対応するものと考え、便宜的に県全体の景気動向（経済成長率）を表すものとする。

産業別、業種別の売上高の推移

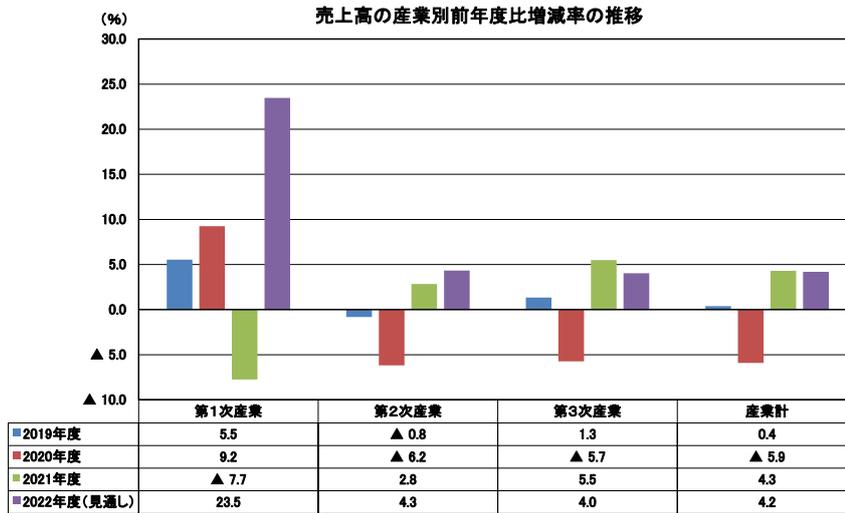
(単位:千円、%)

| 産業名、業種名 | 2019年度(実績) | | | 2020年度(実績) | | 2021年度(実績) | | 2022年度(見直し) | |
|---------------|----------------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|----------------------|-------------|
| | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 前年度比増減率 | 2021年3月期 | 前年度比増減率 | 2022年3月期 | 前年度比増減率 | 2023年3月期 | 前年度比増減率 |
| 第1次産業 | 2,321,388 | 2,450,044 | 5.5 | 2,676,579 | 9.2 | 2,469,222 | ▲ 7.7 | 3,048,633 | 23.5 |
| 農林漁業 | 2,321,388 | 2,450,044 | 5.5 | 2,676,579 | 9.2 | 2,469,222 | ▲ 7.7 | 3,048,633 | 23.5 |
| 第2次産業 | 692,857,879 | 687,140,737 | ▲ 0.8 | 644,657,086 | ▲ 6.2 | 662,960,925 | 2.8 | 691,676,191 | 4.3 |
| 鉱業 | 12,383,597 | 12,238,491 | ▲ 1.2 | 12,405,901 | 1.4 | 12,488,463 | 0.7 | 10,043,000 | ▲ 19.6 |
| 飲食料品 | 4,468,112 | 4,580,527 | 2.5 | 4,674,858 | 2.1 | 5,241,106 | 12.1 | 5,551,082 | 5.9 |
| 繊維製品 | 29,790,297 | 30,408,319 | 2.1 | 29,362,805 | ▲ 3.4 | 33,130,324 | 12.8 | 33,196,500 | 0.2 |
| パルプ・紙・木製品 | 26,013,528 | 25,987,302 | ▲ 0.1 | 24,140,847 | ▲ 7.1 | 26,402,959 | 9.4 | 27,266,400 | 3.3 |
| 化学製品 | 20,766,908 | 19,217,179 | ▲ 7.5 | 17,829,457 | ▲ 7.2 | 18,166,459 | 1.9 | 18,377,000 | 1.2 |
| プラスチック・ゴム製品 | 15,819,304 | 14,403,443 | ▲ 9.0 | 14,646,156 | 1.7 | 15,666,402 | 7.0 | 14,973,000 | ▲ 4.4 |
| 窯業・土石製品 | 13,834,822 | 14,226,325 | 2.8 | 13,580,216 | ▲ 4.5 | 12,926,639 | ▲ 4.8 | 12,878,787 | ▲ 0.4 |
| 鉄鋼 | 41,231,223 | 37,868,410 | ▲ 8.2 | 33,554,252 | ▲ 11.4 | 41,689,046 | 24.2 | 37,914,000 | ▲ 9.1 |
| 非鉄金属 | 27,004,286 | 22,994,618 | ▲ 14.8 | 20,905,128 | ▲ 9.1 | 25,488,002 | 21.9 | 23,010,000 | ▲ 9.7 |
| 金属製品 | 30,899,898 | 29,993,069 | ▲ 2.9 | 28,126,466 | ▲ 6.2 | 30,940,095 | 10.0 | 29,354,625 | ▲ 5.1 |
| 生産用機械 | 96,342,153 | 91,756,629 | ▲ 4.8 | 87,182,111 | ▲ 5.0 | 86,632,371 | ▲ 0.6 | 95,410,272 | 10.1 |
| 業務用機械 | 31,520,229 | 28,012,041 | ▲ 11.1 | 25,848,245 | ▲ 7.7 | 28,521,420 | 10.3 | 28,886,671 | 1.3 |
| 電気機械 | 37,593,786 | 36,050,189 | ▲ 4.1 | 34,414,026 | ▲ 4.5 | 38,579,250 | 12.1 | 39,437,120 | 2.2 |
| 輸送機械 | 190,947,918 | 188,381,059 | ▲ 1.3 | 174,164,376 | ▲ 7.5 | 164,067,604 | ▲ 5.8 | 183,928,000 | 12.1 |
| その他の製造工業製品 | 17,179,685 | 16,331,516 | ▲ 4.9 | 14,197,461 | ▲ 13.1 | 12,846,893 | ▲ 9.5 | 15,536,000 | 20.9 |
| 建設 | 97,062,133 | 114,691,620 | 18.2 | 109,624,781 | ▲ 4.4 | 110,173,892 | 0.5 | 115,913,734 | 5.2 |
| 第3次産業 | 888,832,443 | 880,484,822 | 1.3 | 830,018,236 | ▲ 5.7 | 875,578,782 | 5.5 | 910,889,846 | 4.0 |
| 電力・ガス・熱供給 | 4,541,992 | 4,542,798 | 0.0 | 4,288,388 | ▲ 5.6 | 4,955,360 | 15.6 | 4,461,326 | ▲ 10.0 |
| 商業 | 423,068,898 | 424,402,134 | 0.3 | 396,620,965 | ▲ 6.5 | 423,988,888 | 6.9 | 440,748,334 | 4.0 |
| 金融・保険 | 3,223,004 | 3,162,900 | ▲ 1.9 | 2,895,421 | ▲ 8.5 | 2,933,878 | 1.3 | 3,056,770 | 4.2 |
| 不動産 | 36,006,913 | 34,335,091 | ▲ 4.6 | 31,582,882 | ▲ 8.0 | 25,268,519 | ▲ 20.0 | 22,744,460 | ▲ 10.0 |
| 運輸・郵便 | 82,838,239 | 83,402,560 | 0.7 | 71,003,316 | ▲ 14.9 | 74,394,120 | 4.8 | 82,990,674 | 11.6 |
| 情報通信 | 4,033,516 | 3,964,880 | ▲ 1.7 | 3,786,466 | ▲ 4.5 | 3,808,625 | 0.6 | 3,853,692 | 1.2 |
| 教育・研究 | 7,454,092 | 8,687,055 | 16.5 | 9,586,018 | 10.3 | 10,701,696 | 11.6 | 9,915,000 | ▲ 7.4 |
| 医療・福祉 | 93,244,725 | 96,527,982 | 3.5 | 98,967,985 | 2.5 | 103,948,011 | 5.0 | 101,529,452 | ▲ 2.3 |
| 他に分類されない会員制団体 | 25,233,420 | 25,835,415 | 2.4 | 27,059,784 | 4.7 | 28,442,420 | 5.1 | 28,718,535 | 1.0 |
| 対事業所サービス | 71,476,686 | 75,689,289 | 5.9 | 70,367,157 | ▲ 7.0 | 71,785,698 | 2.0 | 73,317,647 | 2.1 |
| 対個人サービス | 117,710,958 | 119,934,718 | 1.9 | 113,859,854 | ▲ 5.1 | 125,351,567 | 10.1 | 139,553,956 | 11.3 |
| 合計 | 1,564,011,710 | 1,570,075,603 | 0.4 | 1,477,351,901 | ▲ 5.9 | 1,541,008,929 | 4.3 | 1,605,614,670 | 4.2 |

(出所) 滋賀銀行。以下のグラフも同様。

(2) 産業別の実績と見直し

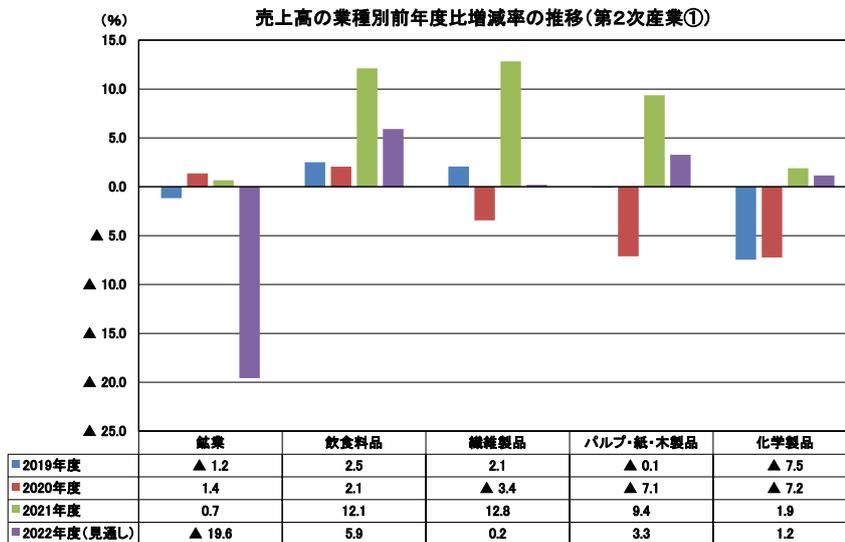
- ・3区分の産業別の実績をみると、「第1次産業」は21年度の前年度比増減率がマイナスとなったものの、それ以前の19年度と20年度は堅調に推移している。また、22年度の見直しは大幅な増加となる見込み。
- ・「第2次産業」と「第3次産業」はほぼ同様の動きとなり、20年度が新型コロナの影響で落ち込み、21年度はその反動で増加に転じ、22年度の見直しではさらに増加を見込んでいる。
- ・産業計で県全体の景気動向（経済成長率）をみると、上記の「第2次産業」および「第3次産業」と似た動きで推移し、22年度も前年度とほぼ同程度の成長が見込まれる。

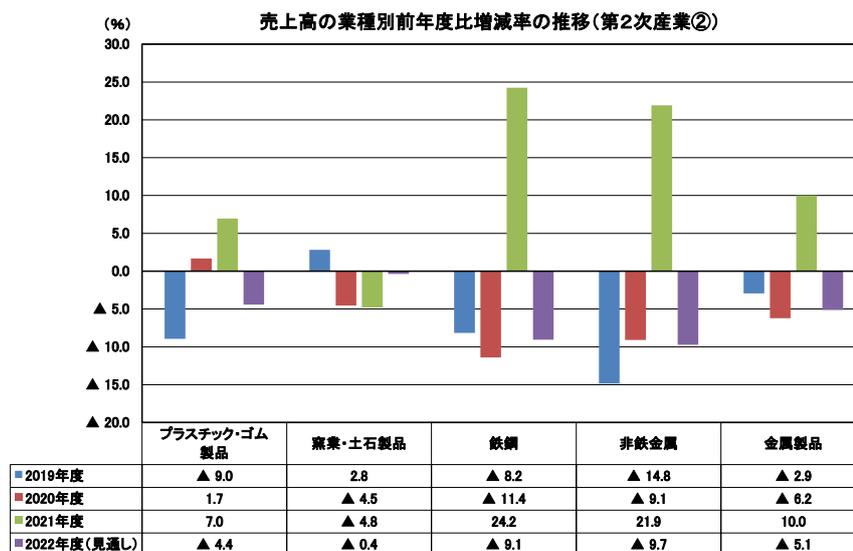


(注) 第1次産業：農林漁業 第2次産業：鉱業、製造業、建設業 第3次産業：電気・ガス・熱供給～対個人サービス業

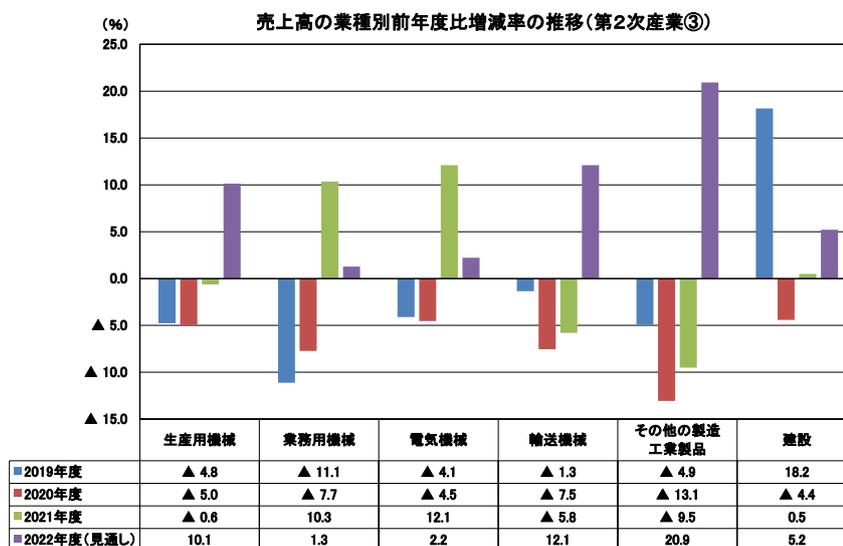
(3) 業種別の実績と見直し

- ・各産業における業種別の動向をみると、「第2次産業」では「飲食料品」と「繊維製品」の生活関連業種については新型コロナの影響は比較的軽微で、22年度もプラスを維持する見込み。
- ・次に、「パルプ・紙・木製品」から「金属製品」までの素材関連業種は新型コロナの影響を強く受けている業種が多く、21年度はその反動で大幅に伸びた業種もみられるものの、22年度は資源高と円安の影響により、再びマイナスに転じ、厳しい見直しとなっている。

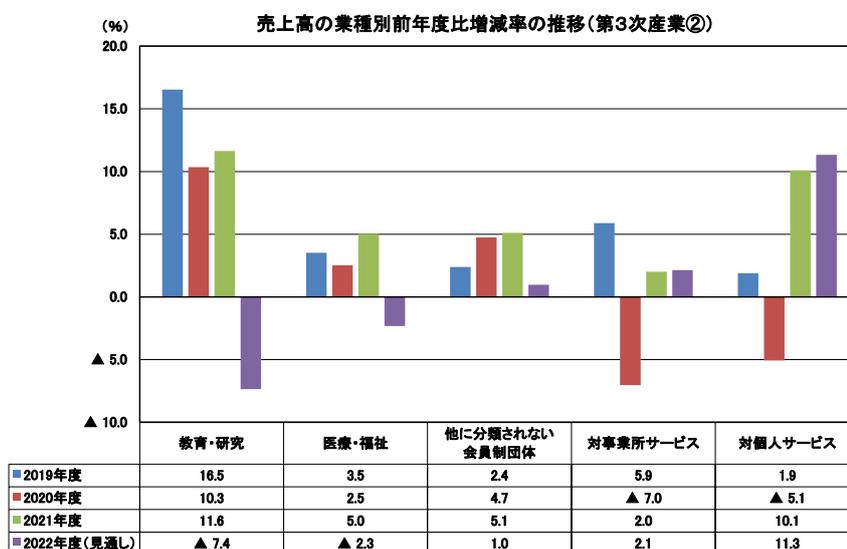
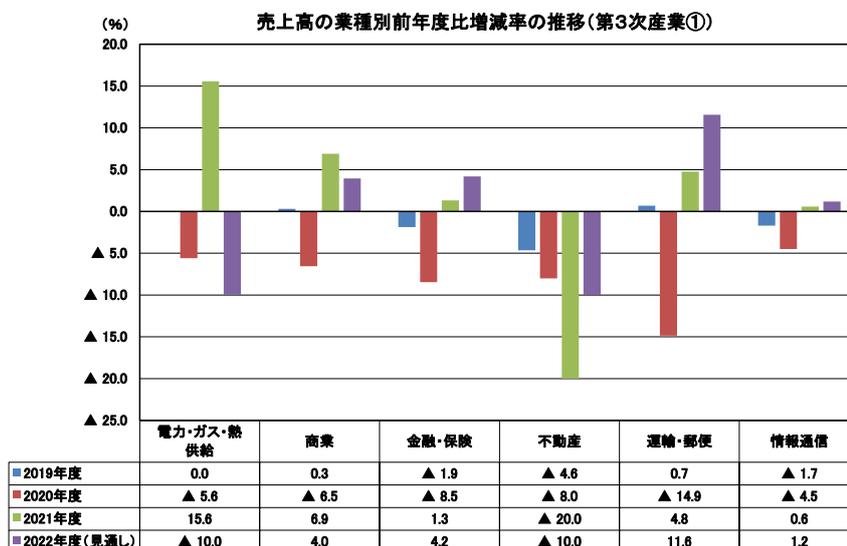




- ・「生産用機械」から「輸送機械」までの加工組立関連業種については、これも新型コロナの影響を強く受けているものの、とくに「生産用機械」と「輸送機械」の22年度の見通しは旺盛な民間設備投資の需要に支えられ、大幅の増加を見込んでいる。
- ・また、「建設」も22年度は堅調な回復が見込まれる。



- ・「第3次産業」では「不動産」が厳しい実績で推移し、22年度も大幅のマイナスとなる見込み。
- ・「商業」および「金融・保険」「運輸・郵便」「情報通信」「対事業所サービス」「対個人サービス」などは新型コロナの影響から20年度は落ち込み、21年度はその反動で増加に転じ、22年度はさらに増加になる見込み。とくに「運輸・郵便」と「対個人サービス」の22年度見通しは大幅の増加を見込んでいる。



以上